

# 令和8年度主要事業

～“あまがさき”を次のステージに～

つなぐ つながる  
うごきだす



令和8年2月

尼崎市

1. 主要事業の考え方	p.3
2. 主要事業の概況	p.5
3. 主要事業一覧	p.6
4. イメージ資料	p.10

## 主要事業一覧の記載内容

### 事業費

令和8年度主要事業分の事業費を千円単位で表示し、（）内に中事業全体の事業費を表示しています。

- ※ 令和8年度当初予算に事業費を計上しないもの等については、「-」と表示しています。
- ※ 新たな事業や事業の拡充に伴い、職員（正規職員・会計年度任用職員等）の増員が必要となるものについては、事業費に人件費は含まれていません。
- ※ 事業の改善・見直し等により、歳出が減少又は歳入が増加するものについては、人件費を含めて増減額を「▲（マイナス）」で表示しており、その際の人件費の積算は、令和7年度当初予算ベースの単価（正規職員の場合は1人あたり7,985千円）等から積算しています。

### 職員数

新たな事業や事業の拡充、また、事業の改善・見直し等に伴い、職員（正規職員・会計年度任用職員等）が増減するものについては、その人数を表示しています。

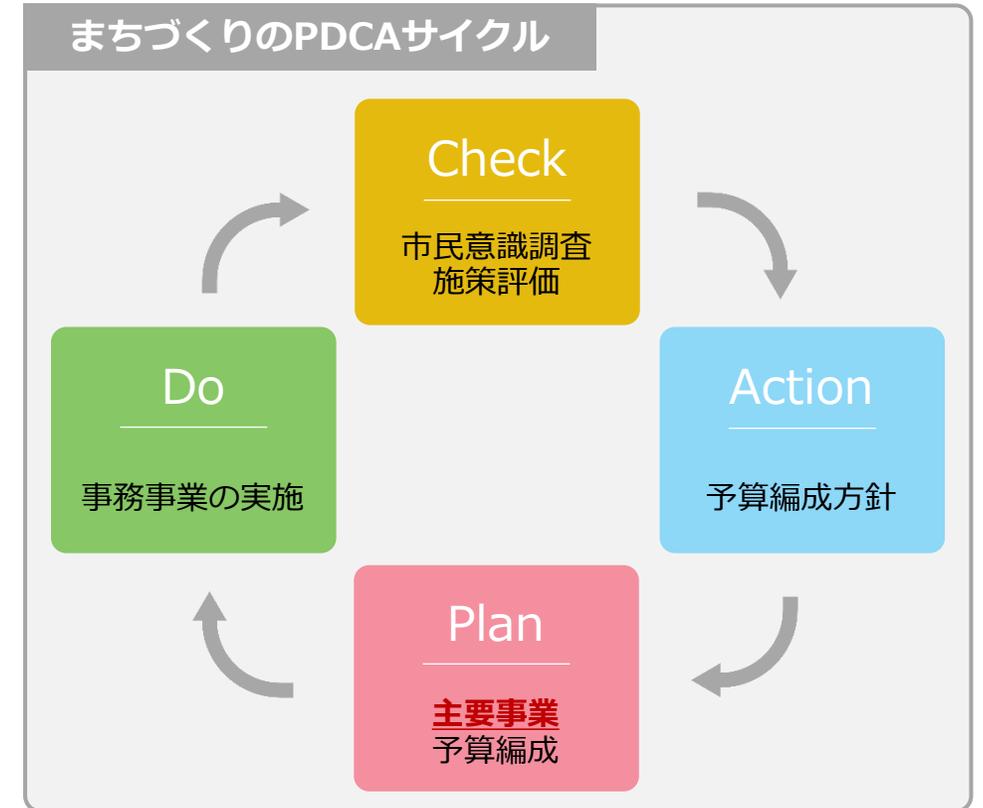
# 1. 主要事業の考え方

- 本市はこれまで、不断の行財政改革や都市の体質転換、税源の涵養に取り組み、多様な施策を積み重ねてきました。その成果は財政状況の改善をはじめ、人口の社会動態やまちのイメージの向上にも表れつつあり、本市は「選ばれるまち」として着実に歩みを進めています。
- 今後、この前向きな流れを更に加速させるためには、市民生活を支える基盤的な政策を実施しつつも、本市の持つ強みを一層有効に活かし、多様な主体との連携・協働も視野に入れながら、相乗的な波及効果が期待できるような戦略的な政策にも積極的に投資していくことが重要です。
- 具体的には、「あまがさき子ども・子育てアクションプラン」「良好な住環境形成のための住宅施策パッケージ」「あまがさき共創DXプラン」「あまがさき多文化共生施策アクションプラン」などの施策パッケージを継続的にアップデートさせるとともに、地域経済の活性化に向けたイノベーションの創出や、多様な人材が活躍できる就労環境づくりに向けた支援の検討を進め、住まい・子育て・教育・雇用就労といった、それぞれの分野の実態に即した施策を着実に実行・実現していきます。
- また、こうした施策の積み重ねにより生まれた成果を、市民一人ひとりが実感できるよう、様々な課題や困難に向き合う市民への支援につなげていきます。特に「子育てしやすさ」や「くらしやすさ」の向上を図り、誰もが安心して暮らせる包摂的なまちづくりを進めていきます。
- こうした考え方のもと令和8年度に向けては「第6次尼崎市総合計画」に基づく施策評価を実施し、各施策の成果や課題、今後の方向性を確認した上で、次年度重点的に取り組む項目を位置付けています。
- 予算編成にあたっては、これらの項目に対し重点配分を行うとともに、「財政運営方針」を踏まえつつ、将来を見据えた実効性のある政策の実現に向けて柔軟な発想のもと選択と集中を図った編成を行い、まちの成長と包摂的な社会づくりを基本とした、人が集まり賑わいある持続可能なまちへと発展させていきます。

# 1. 主要事業の考え方

## 令和8年度に重点的に取り組む項目

- ① 安心して働き、子育てができる環境づくりと子どもの育ち支援の充実
- ② まちの価値を高める良好な住環境の形成とエリアブランディングの推進
- ③ 市内事業者の挑戦を応援し、多様な人材が活躍できる地域活性化
- ④ 誰もが安心して暮らせる包摂的な社会づくりに向けた基盤強化
- ⑤ 市民の利便性や満足度を高める共創DXの推進



## 2. 主要事業の概況

### ① 新規・拡充事業

件数：65 件

事業費：3,729,778 千円  
(一般財源 869,201 千円)

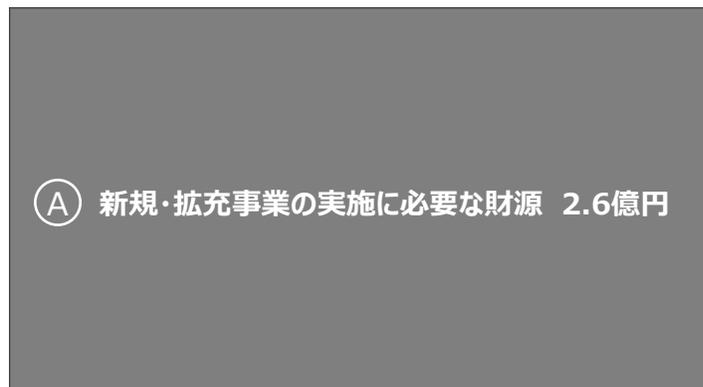
- 上記のうち、物価高騰対応に係る単年度経費及び義務的経費・投資的経費等を除いた事業費：975,627 千円 (一般財源 **A** 264,937 千円)

### ② 事業の見直し (改革改善) 等

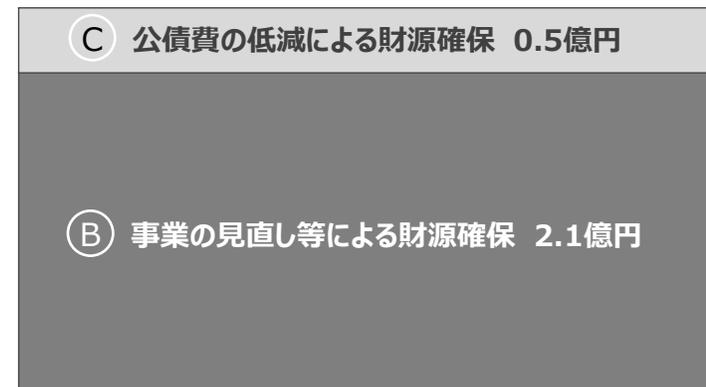
件数：12 件

事業費：▲70,244 千円  
(一般財源 ▲70,244 千円)

- 上記を含め、事業見直しや歳入確保により確保した財源：**B** 211,195 千円 (通年ベース 211,195 千円)
- 別途、市債発行抑制に伴う公債費の低減により確保した財源：**C** 53,742 千円



新たな施策を実施



歳出削減や歳入確保による財源確保

# 3. 主要事業一覧

施策	No.	項目名	区分	主要事業分 (千円)	R8事業費 (千円)	人員増減	重点 項目	施策パッケージ・プラン				物価高騰 対応	車座集会 みんなの 尼活皆議	掲載 ページ	所管局
								子ども子育て アクションプラン	多文化 共生施策 アクションプラン	住宅施策 パッケージ	共創DX プラン				
①地域コミュニ ティ・学び	1	身近な場所での文化・芸術体験の充実 (尼崎市文化振興財団補助金)	拡充	10,146	373,536	-						●	10	総合政策局	
	2	旧尼崎紡績本社事務所敷地整備の実施 (文化財保護啓発事業)	新規	47,537	59,441	-							11	教育委員会事務局	
	3	地域クラブ活動の推進 (地域クラブ活動推進事業、中学校施設整備事業)	拡充	418,741	589,869	-	①					●	12	教育委員会事務局	
②人権尊重・多 文化共生	4	コワーキングスペース運営事業の実施 (女性・勤労婦人センター指定管理者管理運営事業、男女共同参画社会づくり関係事業)	拡充	5,816	69,536	-	①	●					13	総合政策局	
	5	女性のつながりサポート事業の見直し	改善等	▲ 500	-	-							14	総合政策局	
	6	外国人総合相談窓口等における情報発信・相談対応の充実 (多文化共生社会推進事業)	拡充	368	7,608	-	④		●			●	15	総合政策局	
	7	地域における日本語ボランティアの養成・支援体制づくり (多文化共生社会推進事業)	拡充	50	7,608	-	④		●			●	16	総合政策局	
③学校教育	8	学校給食費に係る保護者の負担軽減 (給食物資調達関係事業)	拡充	230,729	1,871,557	-	①				●		17	教育委員会事務局	
	9	小学校等学校給食調理業務等の見直し	改善等	▲ 7,959	-	正規職員▲2、 非常勤行政事務員▲2							18	教育委員会事務局	
	10	特別支援教育の体制充実	新規	-	-	非常勤行政事務員+2	①	●				●	19	教育委員会事務局	
	11	不登校対策・支援パッケージの拡充 (不登校対策事業、学習支援事業)	拡充	39,143	137,911	-	①	●				●	20	教育委員会事務局	
	12	廃園付近居住者・私立幼稚園等への支援策 (市立幼稚園通園対策事業、就学前教育ビジョン推進事業)	新規	80,949	85,569	非常勤事務補助員+1	①	●					21	教育委員会事務局	
	13	就学前教育ビジョンの推進 (市立幼稚園の再配置)	改善等	▲ 21,004	-	正規職員▲5、 非常勤事務補助員▲1	①	●						教育委員会事務局	
	14	就学援助費の支給金額の増額 (要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費)	拡充	48,543	235,352	-	①						22	教育委員会事務局	
	15	幼稚園DXの推進 (幼稚園施設維持管理事業)	新規	6,774	45,363	-	⑤	●		●			23	教育委員会事務局	
	16	学校保護者連絡システムの導入 (学校保護者連絡システム活用事業)	新規	3,194	3,194	-	⑤	●		●			24	教育委員会事務局	
	17	児童生徒数等推計手法の見直し (児童生徒数等推計業務委託事業)	新規	1,991	1,991	-	①						25	教育委員会事務局	
	18	学校水泳授業の民間施設活用モデル事業の実施 (学校体育関係事業)	拡充	33,683	34,818	-							26	教育委員会事務局	
	19	体育館空調の整備 (小学校施設整備事業 等)	拡充	1,397,705	3,059,407	正規職員+2	①						27	教育委員会事務局	

# 3. 主要事業一覧

施策	No.	項目名	区分	主要事業分 (千円)	R8事業費 (千円)	人員増減	重点 項目	施策パッケージ・プラン				物価高騰 対応	車座集会 みんなの 尼活皆議	掲載 ページ	所管局
								子ども子育て アクションプラン	多文化 共生施策 アクションプラン	住宅施策 パッケージ	共創DX プラン				
④子ども・子育て 支援	20	母子保健相談支援システムの導入 (母子保健システム関連事業)	新規	51,788	51,788	-	⑤	●			●		28	保健局	
	21	「こんにちは赤ちゃん事業」の機能強化 (こんにちは赤ちゃん事業)	拡充	-	-	非常勤行政事務員(助産 師)6人へ変更	①	●					29	保健局	
	22	養育費の履行確保に向けた取組 (離婚前後家庭支援事業)	新規	4,050	4,050	-	①						30	こども青少年局	
	23	インクルーシブ保育の更なる推進 (法人保育施設等特別保育事業等補助金 等)	拡充	172,060	750,622	-	①	●					31	こども青少年局	
	24	インクルーシブ保育の更なる推進 (保育の質の向上事業)	拡充	60	10,083	-	①	●						こども青少年局	
	25	多子世帯への負担軽減に向けた取組 (病児病後児保育事業)	拡充	83	53,706	-	①	●					32	こども青少年局	
	26	保育施設利用に関するオンライン相談の実施 (保育施設利用に関するオンライン相談事業)	新規	901	901	-	⑤				●		33	こども青少年局	
	27	浜・武庫の里児童ホームの定員拡大 (児童ホーム運営事業 等)	拡充	25,861	226,866	非常勤行政事務員+2	①	●					34	こども青少年局	
	28	保育業務支援システムの導入 (保育業務支援システム事業)	新規	4,481	4,481	-	⑤	●			●		35	こども青少年局	
	29	こどもアドボカシー推進事業 (意見表明等支援事業 等)	新規	6,764	36,574	-	①						36	こども青少年局	
30	24時間子育てチャット相談に係る実証事業の実施 (子ども・子育て総合相談事業)	新規	-	4,611	-	①	●					37	こども青少年局		
⑤地域福祉	31	オンライン居場所づくり (ひきこもり等支援事業)	拡充	1,489	16,106	-	④						38	福祉局	
⑥障害者支援	32	医療的ケア児とその家族への在宅レスパイト支援の実施 (医療的ケア児在宅レスパイト事業)	新規	13,544	13,544	-	④					●	39	福祉局	
	33	手話通訳者等派遣事業の見直し	改善等	▲ 1,190	-	-	④						40	福祉局	
⑦高齢者支援	34	総合老人福祉センター移転建替えの実施 (高齢者支援施設整備事業)	新規	-	-	-							41	福祉局	
⑧健康支援	35	乳幼児予防接種デジタル予診票の導入 (予防接種デジタル化事業)	新規	27,741	27,741	-	①	●			●		42	保健局	
	36	子ども食堂における食育推進事業の見直し	改善等	▲ 670	-	-	①						43	保健局	
	37	尼崎市小児救急医療電話相談事業の見直し	改善等	▲ 2,750	-	-							44	保健局	
	38	墓園管理システムの導入 (墓園整備事業)	拡充	217	1,634	正規職員+1	⑤				●		45	保健局	

# 3. 主要事業一覧

施策	No.	項目名	区分	主要事業分 (千円)	R8事業費 (千円)	人員増減	重点 項目	施策パッケージ・プラン				物価高騰 対応	車座集会 みんなの 尼活皆議	掲載 ページ	所管局
								子ども育て アクションプラン	多文化 共生施策 アクションプラン	住宅施策 パッケージ	共創DX プラン				
⑩生活安全	39	地域への防犯カメラ設置補助の拡充 (街頭犯罪防止等事業)	拡充	5,240	14,497	-	②						46	危機管理安全局	
	40	犯罪被害者等支援策の見直しの実施 (犯罪被害者等支援事業)	拡充	4,627	7,293	-	④						47	危機管理安全局	
	41	地域とともに考えるマナー向上 (マナー向上推進事業)	拡充	1,362	1,453	正規職員+1、 非常勤事務補助員+1	②						48	危機管理安全局	
⑩消防・防災	42	119映像通報システムの導入 (通信活動事業)	拡充	1,174	96,628	-	⑤			●			49	消防局	
	43	西消防署建替え (消防庁舎等整備事業)	拡充	-	890,829	-							50	消防局	
	44	被災者生活再建支援システムの導入 (防災対策等事業)	拡充	6,336	49,099	-	⑤			●			51	危機管理安全局	
	45	防災情報伝達にかかる運用強化事業 (防災情報通信事業)	拡充	1,753	46,042	-	⑤			●			52	危機管理安全局	
	46	市制110周年に係る防災フェス等の実施 (地域の防災力向上事業)	拡充	4,331	9,510	-							53	危機管理安全局	
⑩地域経済・雇 用就労	47	イノベーションを生み出す環境づくり (イノベーション基盤整備事業)	新規	43,000	112,704	正規職員+1	③						54	経済環境局	
	48	創業拠点運営支援等補助金の見直し	改善等	▲ 13,710	-	-	③						55	経済環境局	
	49	チャレンジな事業者によるイノベーション創出 (挑戦的分野進出支援事業) ※中堅・中小企業DXモデル創出支援事業	新規	10,000	27,250	-	③						56	経済環境局	
	50	チャレンジな事業者によるイノベーション創出 (挑戦的分野進出支援事業) ※商品化チャレンジプロジェクト事業	新規	7,000	27,250	-	③							経済環境局	
	51	企業の海外進出に向けた支援の取組 (挑戦的分野進出支援事業) ※海外展開支援事業	新規	4,250	27,250	正規職員+1	③						57	経済環境局	
	52	人的資本経営の推進によるイノベーション創出 (競争力の源泉強化支援事業) ※人への投資推進事業	新規	3,000	45,239	-	③						58	経済環境局	
	53	中小企業リスティング支援事業の見直し	改善等	▲ 4,905	-	-	③						59	経済環境局	
	54	イノベーションの新たな担い手の創出 (創業・スタートアップ支援事業) ※産公学共創型事業創発支援補助金	新規	3,200	6,698	-	③						60	経済環境局	
	55	イノベーションの新たな担い手の創出 (創業・スタートアップ支援事業) ※イノベーション拠点開設支援補助金	新規	2,700	6,698	-	③			●				経済環境局	
	56	イノベーションの新たな担い手の創出 (創業・スタートアップ支援事業) ※ファーストカスタマー事業	新規	100	6,698	-	③							経済環境局	
57	新規・成長分野事業支援事業・創業安定化支援事業の見直し	改善等	▲ 8,775	-	-	③						61	経済環境局		

### 3. 主要事業一覧

施策	No.	項目名	区分	主要事業分 (千円)	R8事業費 (千円)	人員増減	重点 項目	施策パッケージ・プラン				物価高騰 対応	車座集会 みんなの 尼活皆講	掲載 ページ	所管局
								子ども子育て アクションプラン	多文化 共生施策 アクションプラン	住宅施策 パッケージ	共創DX プラン				
①地域経済・雇 用就労	58	新規ビジネスモデル構築支援事業の見直し	改善等	▲ 4,200	-	-	③						62	経済環境局	
	59	あま咲きコインプレミアムキャンペーンの実施 (SDGs「あま咲きコイン」推進事業)	拡充	413,057	4,217,305	-					●		63	経済環境局	
	60	冷蔵機能付きあまやさい販売機の導入 (都市農業活性化推進事業)	拡充	3,670	16,243	-	③						64	経済環境局	
	61	防災協力農地登録制度の見直し	改善等	▲ 200	-	-							65	経済環境局	
②環境保全・創 造	62	ガラス除けボックスの貸与 (ごみ減量・リサイクル推進事業)	拡充	705	19,421	-	②						66	経済環境局	
	63	食品ロス削減クッキングの実施 (ごみ減量・リサイクル推進事業)	拡充	154	19,421	-							67	経済環境局	
	64	廃棄物資源化業務の見直し	改善等	▲ 4,381	-	正規職員▲3							68	経済環境局	
③都市機能・住 環境	65	「所有者不明空き家等」の解消に向けた取組の強化	拡充	-	-	特別職(弁護士)+1、 非常勤行政事務員+1	②			●			69	都市整備局	
	66	市営住宅を活用した尼崎らしい子育て環境の創出 (市営住宅指定管理者管理運営事業)	拡充	-	923,113	-	②			●			70	都市整備局	
	67	協働による西武庫公園リニューアル事業の実施 (公園整備事業)	拡充	34,366	217,860	-	②						71	都市整備局	
	68	芦原公園再整備事業の実施 (公園整備事業)	拡充	153	217,860	-	②						72	都市整備局	
	69	公共サイン再整備事業の実施 (都市美形成関係事業)	拡充	6,930	7,518	-	②						73	都市整備局	
	70	公共交通に係る再構築の推進 (尼崎市路線バス運行支援補助金、交通政策推進事業)	拡充	31,191	238,745	-	②						74	都市整備局	
	71	AIオンデマンド型交通実証運行の拡充 (交通政策推進事業)	拡充	6,000	25,973	-	②				●		75	都市整備局	
その他	72	電子請求書等サービスの導入 (DX推進事業)	拡充	5,731	64,167	-	⑤			●			76	総務局	
	73	手続ナビの導入 (DX推進事業)	拡充	2,277	64,167	-	⑤			●			77	総務局	
	74	生活保護法第29条に基づく預貯金調査電子照会ツールの導入 (生活保護システム等運用事業)	拡充	1,586	65,950	-	⑤			●			78	福祉局	
	75	市制110周年記念プロジェクト事業 (市制110周年記念プロジェクト事業)	拡充	29,372	29,372	正規職員+1、 非常勤事務補助員+1							79	総合政策局	
	76	EBPMに基づく行政評価の仕組みづくり (後期まちづくり基本計画策定事業)	新規	7,441	7,441	-							80	総合政策局	
	77	マイナンバーカード交付業務の強化 (マイナンバーカード交付等事業)	拡充	454,664	944,207	-							81	総務局	

# 身近な場所での文化・芸術体験の充実 10,146千円

(尼崎市文化振興財団補助金 令和8年度事業費 373,536千円)

所属：総合政策局 文化振興課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

本市の文化振興の拠点施設である尼崎市総合文化センター（文化棟・ホール棟）が令和8年度から約5年間休館することを契機に、市内全域を対象とした文化事業をこれまで以上に充実することで、誰もが文化・芸術に触れることができる機会を増やし、施設の供用再開を見据えて市民の文化体験・活動への意欲を醸成する。

### 【事業概要】

本市文化振興の中核を担う尼崎市文化振興財団に補助金を交付し、子どもたちや地域住民が身近な場所で文化・芸術に触れる機会を創出するため、公演やワークショップ等の事業を展開する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 市民の文化・芸術に対する意欲、関心の増加

【単位】 % 【各年度目標値】 90

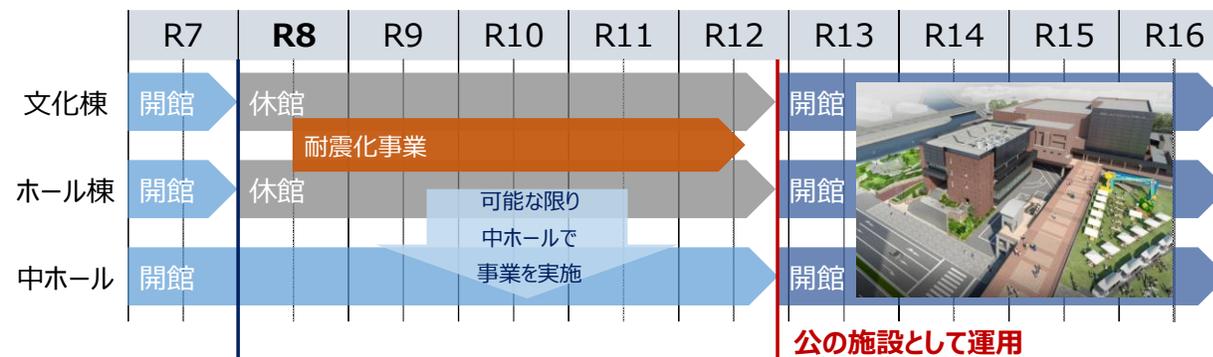
【アウトプット(活動指標)】 アウトリーチ事業の参加者数

【単位】 人 【各年度目標値】 4,000

文化・芸術の普及活動としてアウトリーチ事業を積極的・多角的に実施し、参加した人に文化・芸術に対する活動意欲や関心を醸成してもらうとともに、リニューアル後の尼崎市総合文化センターにおいて市民が文化・芸術活動を行っていく素地とする。

## 事業イメージ

### ★ 総合文化センター休館スケジュール（予定）



### ★ 休館中の拡充事業内容

#### (1) 地域での文化・芸術体験 = アウトリーチ事業の充実 3,822千円

##### ★ アーティストによる公演やワークショップを実施します

- ・ 好評な小学校への音楽アウトリーチを拡充
  - 未実施校への周知を強化
- ・ 地域ニーズに応じた社会包摂型のアウトリーチを展開
  - 年齢、国籍、障害の有無に関わらず多様な市民が安心して参加できる内容に
- ・ 多様な表現手法にふれるクリエイティブな体験を提供
  - アーティストとの交流を通して創造的なワークショップを
- ・ 公共空間の賑わいにつながる文化・芸術体験を提供

#### (2) 郷土画家「白髪一雄」の情報発信強化 6,324千円（文化振興基金活用事業）

##### ★ 白髪一雄作品・資料を公共化します

- 作品・資料のデジタルアーカイブ化、情報を網羅するウェブサイトの構築

# 旧尼崎紡績本社事務所敷地整備の実施 47,537千円

(文化財保護啓発事業 令和8年度事業費 59,441千円)

所属：教育委員会事務局 歴史博物館

## 事業の内容

### 【背景・目的】

旧尼崎紡績本社事務所は尼崎で最古の洋風建築であり、後世に残すべき歴史的建造物である。令和4年度末に敷地と建物を取得したが、今後の保存・活用についての方針等は未定であった。令和5年度に保存・活用検討プロジェクト会議を発足させ、令和5年12月に旧尼崎紡績本社事務所保存・活用に関する指針を策定した。この指針に基づいて、現在、保存と活用を推し進めている。

### 【事業概要】

旧尼崎紡績本社事務所保存・活用に関する指針に基づき、保存・活用に努める。庭園を整備し、敷地活用をより一層進め、市民等の憩いの場になるように整備していく。同時に建物の保存活用について必要な基礎データ（構造基礎等）を収集する調査を実施する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

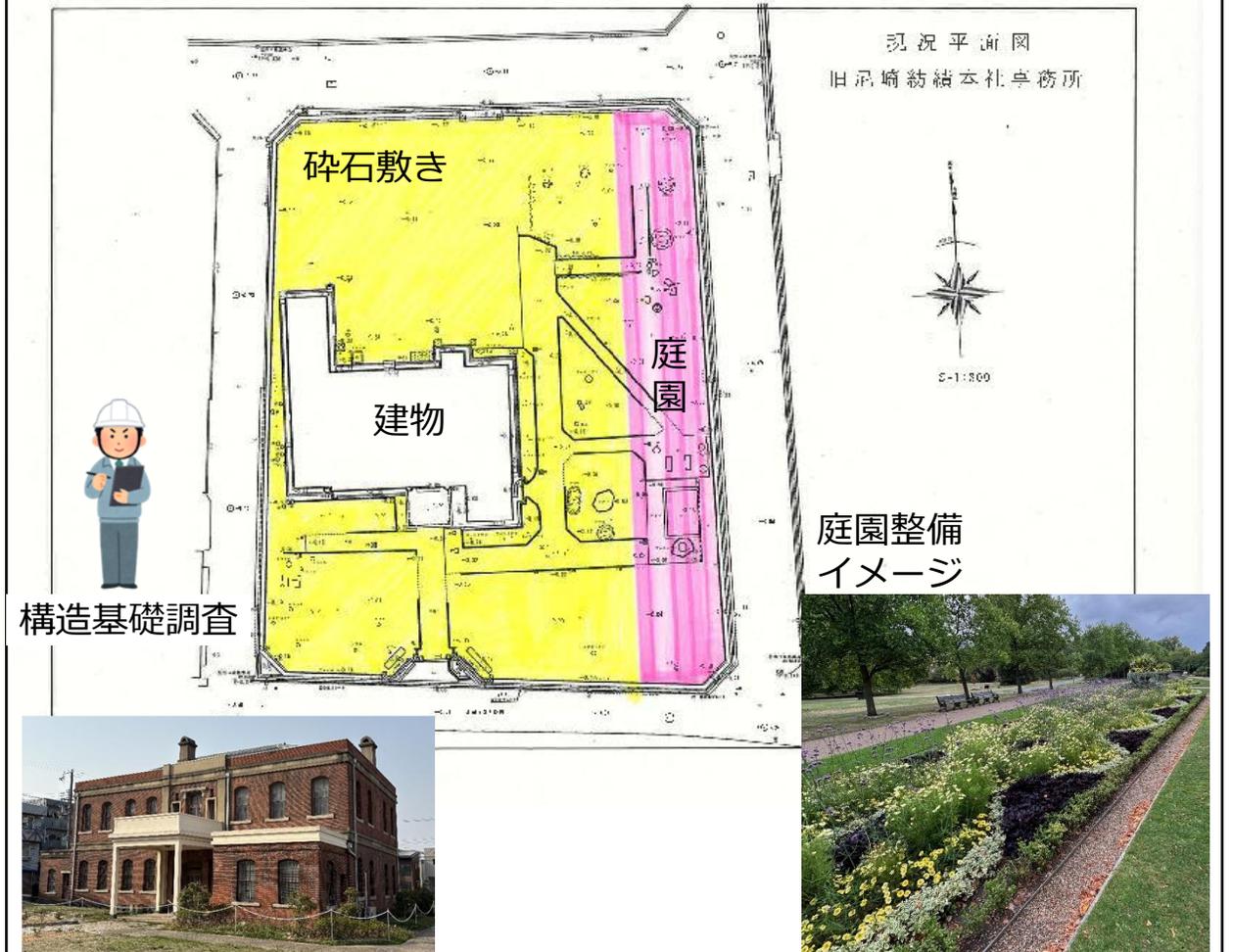
【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

敷地整備や建物の保存活用に必要な調査業務を主とした事業であり、評価指標は設定しない。

## 事業イメージ



# 地域クラブ活動の推進 418,741千円

(地域クラブ活動推進事業、中学校施設整備事業 令和8年度事業費 589,869千円)

所属：教育委員会事務局地域クラブ推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

少子化や教員不足で競技種類の減少などにより、部活動での経験の機会が縮小している。本市市立中学校の生徒が、将来にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、「地域クラブ活動」の取組を推進し、部活動からの移行を進める。

### 【事業概要】

尼崎市スポーツ振興事業団との連携の下、地域クラブの拡充を進めるほか、夜間照明の設置等活動環境の整備を行うなど、取組推進を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 地域クラブでの活動に関するアンケートで、活動について「大変充実している」「充実している」と回答する生徒の割合

【単位】 % 【R9目標値】 90

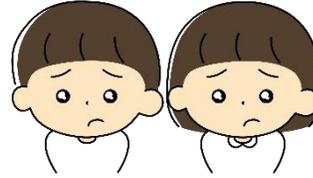
### 【アウトプット(活動指標)】

地域クラブに加入している生徒数の割合を学校部活動と同水準にする

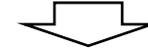
【単位】 % 【R10目標値】 70 (令和6年5月1日現在)

多くの生徒たちが、充実した地域クラブ活動を行う中で、様々な学びを深めていくことを目指す。

## 事業イメージ



学校にない競技・活動は選べない  
競技や活動の魅力をもっと体験できない  
自分に合った強度や頻度で活動したい



### 「やりたい」「やってみたい」を育てる「地域クラブ活動」

部活動と外クラブの「いいところ」を備えた活動として、子どもの選択肢を広げ、新しい学びにつなげる

校区にしばられない  
選択が可能

今までにない競技・活動  
自分に合った活動方針

競技・活動の魅力を実感  
(経験ある指導者が指導)

地域の大人や他校生との  
関わりによる成長

### 地域みんなで支える

#### 地域クラブ

保護者  
会費等

学校  
施設利用等

事業者  
協賛など

地域人材  
指導者輩出

行政  
全体の支援

# コワーキングスペース運営事業の実施 5,816千円

(女性・勤労婦人センター指定管理者管理運営事業、男女共同参画社会づくり関係事業 令和8年度事業費 69,536千円)

所属：総合政策局 ダイバーシティ推進課  
経済環境局 しごと支援課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

女性の就業者数は増加する一方で、出産を契機に女性が非正規雇用化すること等によって、正規雇用比率が年代とともに低下する「L字カーブ」を描いており、出産・育児と仕事の両立の難しさといった構造的課題が残されている。就労継続できる環境づくりを進め、希望に応じた柔軟で多様な働き方やキャリアアップをサポートしていく必要がある。

### 【事業概要】

尼崎市女性センタートレピエにおいて、子どもを預けてテレワークやフリーランス活動、育休復帰・就労・再就職に向けた資格取得等の準備やキャリアアップ等の相談ができるほか、利用者間の交流にもつながるコワーキングスペースを設置し、「働く」と「子育て」の両立を支援する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】「コワーキングスペースを利用したことで、働きやすくなった・育休復帰や再就職に向けて準備がしやすくなった」と回答した人の割合【単位】%【R10目標値】-

【アウトプット(活動指標)】コワーキングスペースの利用者数【単位】人【R10目標値】700

コワーキングスペースの利用により、希望に応じた多様な働き方や女性の就労継続・促進につなげる。

## 事業イメージ

子どもを預けて  
育休復帰に向けて  
準備したいな



再就職に向けて  
勉強できる場所  
があればいいな



### コワーキングスペースの設置

(場所) 尼崎市女性センタートレピエ  
(開館日時) 平日週2日、土曜日1日/午前10時から午後4時まで  
(対象者) 尼崎市在住または在勤の女性など  
(設備・サービス) 電源・Wi-Fi完備、ベビーカー乗り入れ可

利用料**無料**  
(要予約)  
(定員あり)

### 使い方の例

育休からの  
職場復帰準備

テレワークや  
フリーランス活動

就労・再就職に  
向けた  
資格取得準備

### 特徴

雇用就労支援員による  
キャリア相談

一時保育あり  
(定員あり)

コミュニティマネージャーによる、利用者同士の繋がりをサポート

# 女性のつながりサポート事業の見直し ▲500千円

所属：総合政策局 ダイバーシティ推進課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

コロナ禍などにより孤独・孤立で不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、令和5年度から実施してきた女性のつながりサポート事業の見直しを行う。

### 【事業概要】

女性センター・トレピエにおける「女性の居場所づくり」を中心とした事業展開を通じて、新たな活動に繋がった参加者もあるなど、コロナ禍をきっかけとした女性の孤独・孤立感を軽減することができた。

コロナが収束に向かう中、社会活動全体が再開し、当イベントの参加者数も落ち着きを見せている状況を踏まえ、つながりをサポートするという一定の役割を果たした本事業について廃止する。

## 効果額

▲2,000千円（うちR8効果額 ▲2,000千円）

### R8効果額

【効果額】 ▲2,000千円（うち一般財源：▲500千円）

## 事業イメージ

### 女性のつながりサポート事業

#### ふらっとカフェ交流タイム



R8～

事業廃止

### コロナ禍をきっかけに



孤独・孤立

～ 事業実施例 ～  
R5～R7

#### ワークショップ 「アンブレマーカーをつくろう」



<参考：年度別延べ参加者数（実施回数）>

令和5年度	令和6年度	令和7年度
122人（8回）	91人（11回）	121人（23回） <small>（R7.12月末時点）</small>

# 外国人総合相談窓口等における情報発信・相談対応の充実 368千円

(多文化共生社会推進事業 令和8年度事業費 7,608千円)

所属：総合政策局 ダイバーシティ推進課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

外国人総合相談窓口に寄せられる相談が急増しており、相談対応の効率化と充実が課題である。

### 【事業概要】

外国人受入環境整備交付金を活用し、外国人総合相談窓口にAI同時通訳ツールを導入することで多言語での情報発信を推進する。また外国籍住民にとって、電話やメールは言語の不安からハードルが高く、外国人総合相談窓口に何度も来庁する相談者も多いことから、公用スマートフォンを導入することで、各SNSでの相談に対応する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 SNSでの相談に係る満足度

【単位】 % 【R10目標値】 90

【アウトプット(活動指標)】 SNSでの相談回数

【単位】 回 【R10目標値】 245

外国人総合相談窓口における2回目以降の簡易な連絡や確認にかかる相談をSNSでの対応に切り替えていくことで、窓口業務の効率化につなげ、多様化・複雑化する相談対応への充実を図る。

## 事業イメージ

### 外国人総合相談窓口

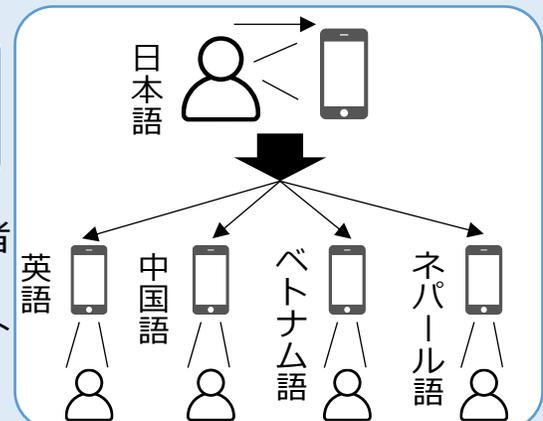
- ・相談全体の7割が来庁による相談であり、相談件数の増加により、窓口対応時間が増大している。
- ・窓口での生活オリエンテーションのほか、各所管課が実施する説明会や交流事業等の場において、参加者それぞれに合わせた多言語での情報発信が必要となっている。

公用スマートフォンの導入(3台)

各SNS (LINE、Facebookなど) を活用することで、より気軽に相談ができる。

AI同時通訳ツールの導入 (1アカウント)

日本語で話した内容を相談者のスマートフォンを通じて、一度に複数の言語にテキスト及び音声に翻訳。



# 地域における日本語ボランティアの養成・支援体制づくり 50千円

(多文化共生社会推進事業 令和8年度事業費 7,608千円)

所属：総合政策局 ダイバーシティ推進課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

地域の日本語教室は来日直後の外国籍住民にとって、日本語（生活言語）を学びつつ、日本文化やルールを知る居場所となっているが、外国籍住民の急激な増加やボランティアの高齢化等により、運営の担い手不足が課題となっているほか、ボランティア同士の情報交換や交流の場を求める声もある。

### 【事業概要】

新規日本語ボランティアの確保に向け、養成講座を市内6地区で実施し、受講者等を登録するボランティアバンクを構築する。また各教室を定期的に巡回し、把握した悩みやニーズ等に応じた支援や登録者へのSNS上での研修情報等の発信、交流会を実施するなど、日本語教室の安定的な活動を支えるプラットフォームづくりに取り組む。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 ボランティアとしてのモチベーションが高まった割合

【単位】 % 【R10目標値】 90

【アウトプット(活動指標)】 ボランティア養成講座の参加者数（1講座あたり）

【単位】 人 【R10目標値】 20

外国籍住民が生活に必要な日本語を学ぶ環境を整えることで、地域住民との円滑なコミュニケーションを図るきっかけとなり、互いに暮らしやすい多文化共生社会を目指す。

## 事業イメージ

### 現状

地域の  
日本語教室  
(16教室)

- ・ボランティアが主体となって運営。
  - ・高齢化や外国籍住民の急激な増加により、ボランティアの不足が生じている。
  - ・指導方法や生徒の受入基準などは各教室がそれぞれ設定。
- ⇒状況や課題は各教室によって様々。

### R8～

ボランティア養成講座の実施（市内6地区）



プラットフォームづくり

ボランティアバンク

- ・各教室を定期的に巡回し、悩みやニーズなどを把握。
- ・新規ボランティアと各教室のマッチングなどの支援。
- ・研修情報などをSNS上で発信。

ボランティア交流会

ボランティア同士の課題共有やゲストスピーカーとの意見交換等を通じて、ネットワーク作りや指導に必要な知識の習得を行う。

# 学校給食費に係る保護者の負担軽減

230,729千円

(給食物資調達関係事業 令和8年度事業費 1,871,557千円)

所属：教育委員会事務局 学校給食課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

児童生徒の成長に必要な栄養価を維持し、地産地消や多様な食品を味わうなどの食育を推進するため、食材費高騰の影響を受けた給食費の改定を行うが、保護者の家計に影響を及ぼすことから、保護者の負担軽減を図る。

### 【事業概要】

現行の給食費では栄養バランスの取れた献立内容を維持することが困難となることから、学校給食費を改定する。  
令和8年度は、国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」の実施により小学校等は全額公費で負担し、中学校等については「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の活用により半額を公費で負担し、保護者の負担軽減を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -  
【単位】 - 【R10目標値】 -

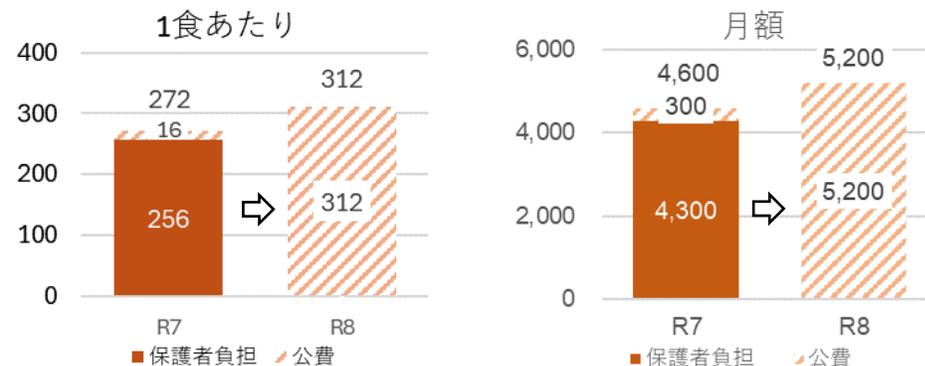
【アウトプット(活動指標)】 -  
【単位】 - 【R10目標値】 -

保護者負担となっている学校給食費の抜本的な負担軽減を図るものであり、評価指標は設定しない。

## 事業イメージ

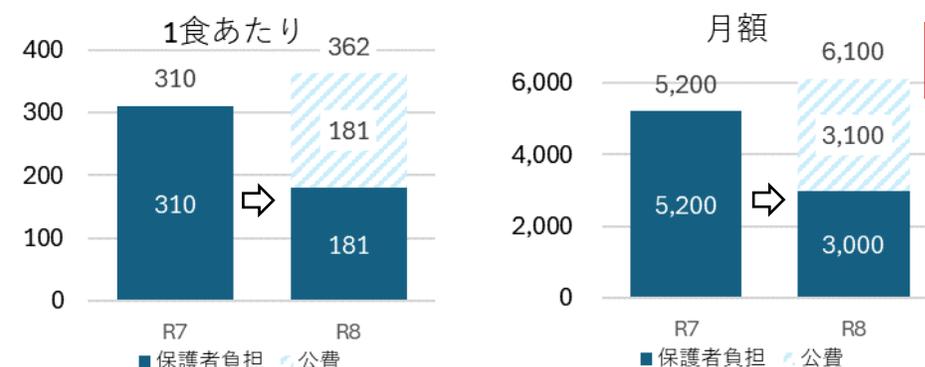
### 【令和8年度（2026年度）支援内容】

- 小学校等：1食272円→312円に改定し、**全額を公費**で負担する。



### 国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」

- 中学校等：1食310円→362円に改定し、**半額を公費**で負担する。



本市独自

### 「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用

# 小学校等学校給食調理業務等の見直し ▲7,959千円

[正規職員2人減員、非常勤行政事務員2人減員]

所属：教育委員会事務局 学校給食課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

民間事業者へ給食調理業務を委託し、学校給食の調理業務の効率化とあわせて、学校における食育を推進する。

### 【事業概要】

調理師の退職動向等を踏まえ、給食調理業務の効率的な運営及び食育の推進を図るため、民間事業者への委託を行い、最終的には全校委託化を目指す。直営体制6校のうち、令和8年4月から園田東小学校1校の委託を行うものとし、さらに、令和8年度に業者選定や引継ぎ等を行い、令和9年4月から新たに2校を民間事業者へ委託する。

## 効果額

▲7,959千円（うちR8効果額 ▲7,959千円）

【見直し前】 24,025千円（人件費等）

【見直し後】 16,066千円（委託料）

【効果額】 ▲7,959千円

（正規職員2人、非常勤行政事務員2人に係る人件費等の減）

なお、令和9年4月からの委託に伴う効果額は令和9年度に改めて計上する。

## 事業イメージ

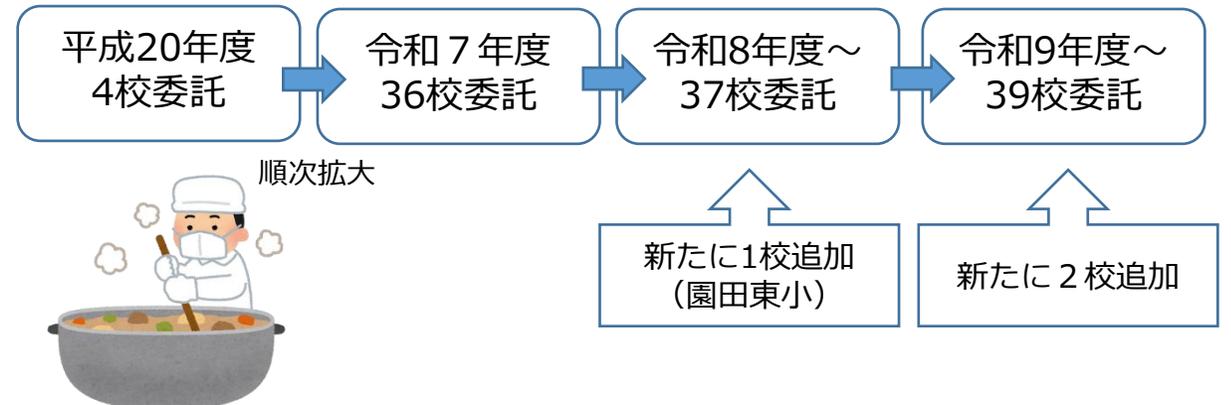
### 【給食調理業務の内容】

給食調理業務については、文部科学省が定める「学校給食衛生管理基準」等に基づいて、実施する。

- ▶ 食材料の検収
- ▶ 市が作成した献立表及び調理指示書に基づいて、調理を行う。  
（アレルギー対応給食を含む）
- ▶ 調理器具、食器等の洗浄、消毒を行う。
- ▶ 給食室、付帯設備及び機器類等の清掃及び日常点検を実施する。

など

### 調理業務の委託化



# 特別支援教育の体制充実 一千円

[非常勤行政事務員2人増員]

所属：教育委員会事務局 特別支援教育担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

障害をはじめとする特別な教育的ニーズのある子どもたちに対応できるインクルーシブ教育のアプローチを促進していく必要性を取り上げたサランカ宣言が1994年に採択されて以降、個別の教育的ニーズのある子どもに対して、最も的確に応える指導・支援を行うことが求められている。全ての児童生徒が安心して学べ、教員が安心して教えられる環境を整備する必要がある。

### 【事業概要】

就学相談専門員を配置し、指導主事の就学相談への関わり方を見直し、学校訪問する時間を確保することで、本市の特別支援教育の質の向上を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

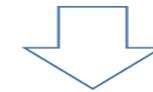
【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

特別な教育的支援を必要とする児童生徒への個々の教育的ニーズに応じた支援の充実を図る事業のため、評価指標は設定しない。

## 事業イメージ

指導主事がこれまで以上に  
プロフェッショナルとして  
活躍できる環境整備を  
(就学相談専門員を2人配置)



指導主事の就学相談の関わり方を見直すことで、  
学校訪問の回数を増やし、  
市全体の特別支援教育の質の向上を図る。



# 不登校対策・支援パッケージの拡充 39,143千円

(不登校対策事業、学習支援事業 令和8年度事業費 137,911千円)

所属：教育委員会事務局 こども教育支援課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

全国における不登校児童生徒数は約35万人となり、大きな社会的課題となっている。本市においても小・中学校ともに全国より高い割合で推移しており、不登校には至らないものの、不登校傾向にある児童生徒も多く存在する。そのため、未然防止や多様な学びの場を含む不登校対策・支援のさらなる拡充を図る。

### 【事業概要】

令和8年度の「校内サポートルーム・エリアの全校設置完了」「学びの多様化学校（尼崎琴葉中学校）の開校」など不登校対策・支援やグラデーションある多様な学びの場の充実に合わせて、学習支援員（不登校児童生徒支援）の全校配置及び配置時間延長により校内サポートルーム・エリアの機能強化を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 欠席数が30日以上60日未満の不登校児童生徒数

【単位】 人 【R10目標値】 245 (R6年度実績値)

【アウトプット(活動指標)】 学習支援員の配置時間

【単位】 時間 【R10目標値】 41,300 (各校の状況に応じて配分)

不登校児童生徒のうち、最も欠席日数の少ない層の推移と不登校児童生徒の総数・その他欠席日数別区分との関係を分析し、学習支援員の配置効果を検証する。なお、経年の事業検証にあたっては、より有意な指標の検討にも留意していく。

## 事業イメージ

「不登校対策・支援」「グラデーションある多様な学びの場」を充実

校内サポートルーム  
・エリアを全校設置

学びの多様化学校  
(尼崎琴葉中) 開校

フリースクール等  
利用支援補助

※令和6年度からの継続事業



### 校内サポートルーム・エリアの機能強化



校内サポートルーム  
での支援



学習支援員  
(不登校児童生徒支援)



教室での支援

令和7年度

配置校数 小・中学校46校  
配置時間 1日3時間・週4日

拡充

令和8年度

全市立小・中学校59校へ  
1日4時間・週5日へ

# 廃園付近居住者・私立幼稚園等への支援策 80,949千円

No.12,13

所属：教育委員会事務局  
就学前教育課

## 就学前教育ビジョンの推進（市立幼稚園の再配置）▲21,004千円

（市立幼稚園通園対策事業、就学前教育ビジョン推進事業 令和8年度事業費 85,569千円）[正規職員5人減員、非常勤事務補助員1人減員]

### 事業の内容

#### 【背景・目的】

官民幼保の就学前教育施設における教育内容等の充実策や連携方法、更には、今後の市立幼稚園に求められる機能・役割や少子化を見据えた効果・効率的な運営体制等について、その方向性を示すべく令和6年2月に策定した「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づき各種取組を推進する。

#### 【事業概要】

市立幼稚園において、少子化を見据えた効果・効率的な運営体制を構築するため再配置を行う一方で、各種拡充策を実施するとともに、廃園付近に居住する家庭の通園に要する負担の軽減や、私立幼稚園等の特別な支援が必要な子ども等の受入環境整備のための補助を行う。

### 効果額

▲78,707千円（うちR8効果額 ▲21,004千円）

【令和7年度】558,270千円 正規職員54人、非常勤事務補助員9人等

【令和8年度】537,266千円（▲21,004千円）正規職員49人、非常勤事務補助員8人等

【令和9年度】479,563千円（▲57,703千円）正規職員44人、非常勤事務補助員6人等

※効果額は正規職員及び非常勤事務補助員等の人件費並びに施設維持管理事業費の合計

### 事業イメージ

#### 尼崎市就学前教育ビジョン

##### 3つの柱の推進

**柱1**：就学前教育の質の向上

**柱2**：インクルーシブ教育の推進

**柱3**：幼稚園・保育所と小学校の円滑な接続

##### 市立幼稚園9園の運営体制

**拡充策の実施**（令和8年度より実施）

- ・大島、立花、塚口、園田幼での3年保育の実施 ※武庫、園和北幼は2年保育
- ・一時預かり事業の時間延長（6園）
- ・特別な支援が必要な幼児の受入人数の拡充

**市立幼稚園の再配置**（令和8年度末廃園）

竹谷幼、長洲幼、小園幼の廃園 ※令和8年度は5歳児のみ受入

#### 廃園付近居住者・私立幼稚園等への支援策

**市立幼稚園への通園支援**（3,835千円）

公共交通機関補助、自動車通園駐車場代補助、電動自転車サブスクリプション補助

**私立幼稚園等への入園支援**（6,050千円）

私立幼稚園等への入園時負担補助、公私の幼稚園等への入園に係る相談体制

**私立幼稚園等のインクルーシブ教育環境整備**（71,064千円）

私立幼稚園等のインクルーシブ教育環境の整備を図るための補助（人件費・事業費）

# 就学援助費の支給金額の増額 48,543千円

(要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費 令和8年度事業費 235,352千円)

所属：教育委員会事務局  
学事企画課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

学校教育法第19条の規定「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」に基づき、就学援助費を支給する。

### 【事業概要】

就学援助の支給金額及び支給費目について、国の標準単価と差が生じていることや、支給対象としていないものがあることから、令和8年度向けに増額等を行う。また、就学援助の認定審査に用いる所得基準額についても、直近の生活保護基準額に合わせた見直しを行う。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

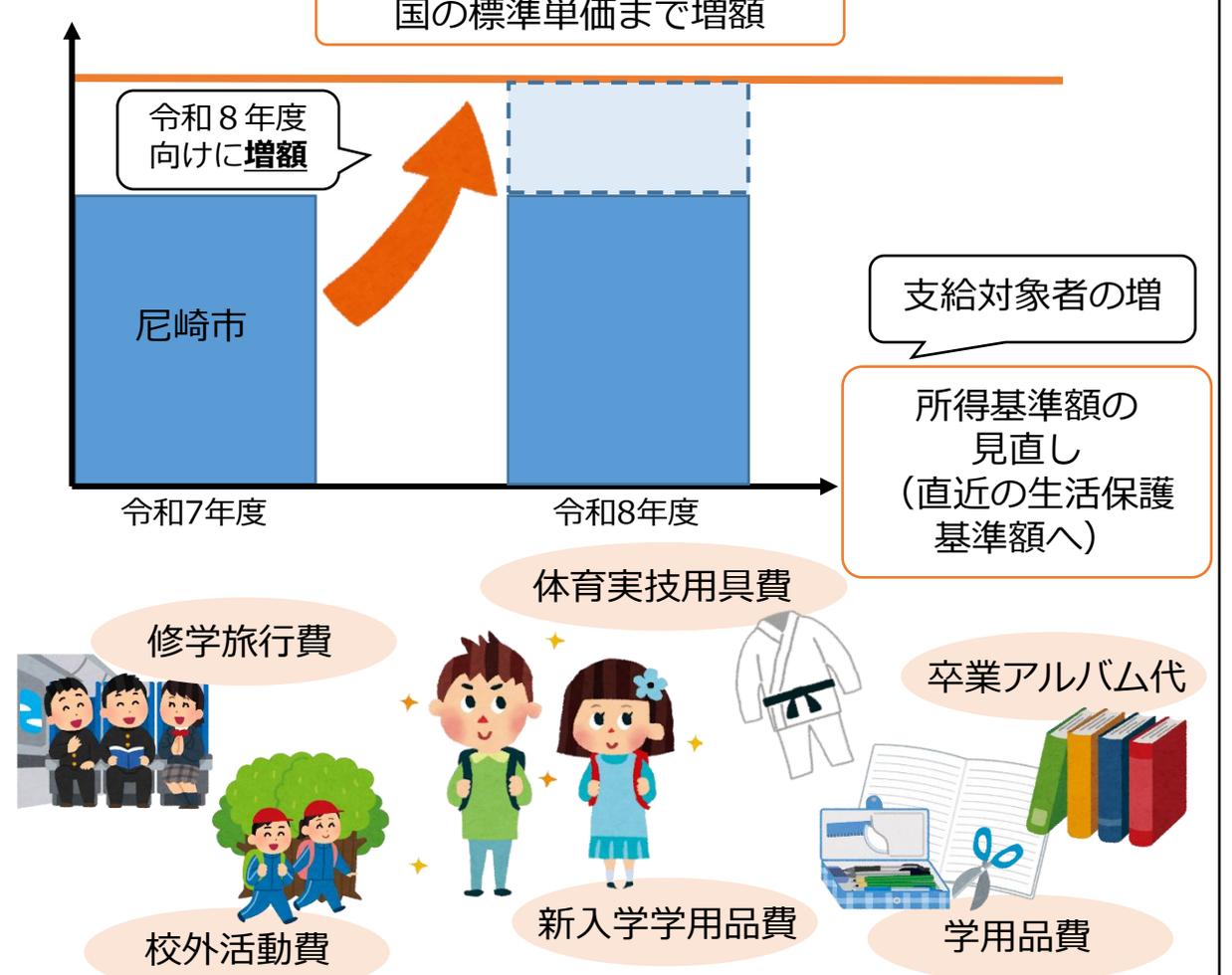
【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

個別の状況に応じて支援を行う扶助費であることから、成果の数量的把握が困難であり、評価指標は設定しない。

## 事業イメージ

支給金額



# 幼稚園DXの推進 6,774千円

(幼稚園施設維持管理事業 令和8年度事業費 45,363千円)

所属：教育委員会事務局 就学前教育課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

公立幼稚園では紙や電話中心の業務が続いている。令和8年度から3年保育開始で園あたりの園児数が増加、預かり保育の時間拡充で事務量が急増する中、業務効率化とミス防止、保護者の利便性向上のため、ICT環境を整備しDXを推進する。

### 【事業概要】

保育ICTパッケージの導入により①預かり保育申請、②欠席連絡、③保護者連絡を電子化し、運用に必要な④端末を整備するとともに、⑤幼児に関する情報等の電子化を含む幼稚園の総合的DXを進め、業務効率化と保護者利便性の向上、教育時間の確保と質の向上を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 保育ICT導入にかかる保護者アンケートで「満足した」と回答した保護者の割合 【単位】 % 【R10目標値】 80

【アウトプット(活動指標)】 -  
【単位】 - 【R10目標値】 -

電子化（保護者アプリ）により申請・連絡等の手続きを簡便化し、保護者の利便性を向上。職員の業務負担も軽減、正確で迅速な対応が可能となる。効率化により教育の時間・質の捻出・向上を目指す。これにより園運営の効率化と保護者満足度の向上が実現し、満足度80%の目標達成につながる。

## 事業イメージ

### Before



### After



### 預かり保育の申請書、利用料集計

- ・申請、変更の度に提出、写し交付
- ・紙→エクセル転記、Wチェック

アプリで申請、変更  
自動集計

### 1回線の電話への連絡

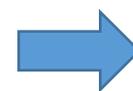
電話が繋がらない  
電話する時間がない



アプリで1ボタン  
職員間周知も  
画面を見るだけ

- ・ほとんど紙と電話
- ・端末<職員

- ・業務専用システム
- ・担任ごと端末  
効率的な作業  
教育の質を向上



# 学校保護者連絡システムの導入 3,194千円

(学校保護者連絡システム活用事業 令和8年度事業費 3,194千円)

所属：教育委員会事務局 教育情報システム課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

市内の小中学校における家庭からの欠席連絡や家庭への情報伝達は学校ごとに異なる手段を用いており統一されていない。また、学校におけるお便りやチラシの紙配布が教職員の負担となっており、これらの課題への対応が必要である。

### 【事業概要】

学校保護者連絡システムを導入し市内の小中学校で連絡手段を統一し、保護者の利便性向上と教職員の業務負担軽減を図る。また、これまで学校で配布していた紙チラシを教育委員会で一括受領し保護者に直接デジタル配信する仕組みを構築することで教職員の作業負担を削減する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 業務負担軽減を実感した教職員の割合

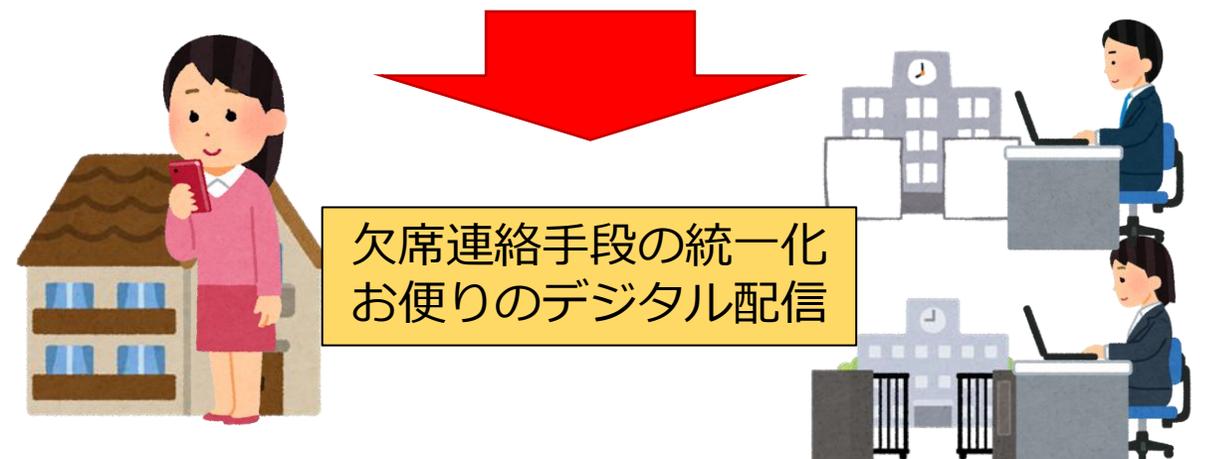
【単位】 % 【R10目標値】 100

【アウトプット(活動指標)】 紙媒体で配布されていたお便りのデジタル配信率

【単位】 % 【R10目標値】 90

指標を測定することで、システム導入前との比較によるペーパーレス化への移行率と業務負担軽減効果を定量的に把握可能となる。

## 事業イメージ



# 児童生徒数等推計手法の見直し 1,991千円

(児童生徒数等推計業務委託事業 令和8年度事業費 1,991千円)

所属：教育委員会事務局 学事企画課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

本市における小学校、中学校の将来の児童・生徒数及び学級数を推計し、学校規模の適正化、学校施設の整備計画、教職員配置等の教育行政上の施策の基礎資料とすることを目的としており、的確な推計・考察等を行う必要がある。本推計業務は長年、教育委員会事務局内にて作成していたが、昨今、少子化等の社会情勢が目まぐるしく変化する中で、精緻な推計を行うことが困難になっている現状がある。

### 【事業概要】

将来推計の見直しについては、統計学をはじめ多様な学問分野の知見を活用して人口変動要因を多角的に分析し推計精度を高めるため、専門的知見を有する事業者へ委託して実施する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

将来の児童・生徒数及び学級数を推計する業務を委託する事業であることから、適切な評価指標及び目標値設定が困難である。

## 事業イメージ

Before

教育委員会事務局内で作成していたが、精緻な推計が困難



専門的知見を有する事業者へ委託

After

将来の児童・生徒数及び学級数を推計し、教育行政の施策立案を行う。



# 学校水泳授業の民間施設活用モデル事業の実施

33,683千円

No.18

(学校体育関係事業 令和8年度事業費 34,818千円)

所属：教育委員会事務局 学校教育課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

本市の学校プール施設は約6割が耐用年数の45年を越えており、学校プール施設の老朽化により建設改修費用等のコストがかかる。

また、教員の指導力向上、負担軽減も見据え、学校水泳授業の民間委託を踏まえた本市の実情に合った効果的・効率的な授業の在り方の検証を行う。

### 【事業概要】

学校プール施設の耐用年数を越える学校を対象に、民間施設活用実施に向けての課題解決方法を、モデル実施により検証し、今後の方向性を決定していく。

また、インストラクターによる指導実践により、小学校教員の指導力向上、負担軽減を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 アンケート（教員・児童）による検証

【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

児童の意欲の向上、泳力の向上が図れたか、教員の指導力向上と負担軽減につながっているか、建築改修費等のコスト削減ができたかを確認する。

## 事業イメージ

### 【民間施設を活用した水泳授業】



- インストラクターが水泳指導を行う。
- インストラクター1人につき、児童15名程度のグループに分ける。
- 教員はプールサイドから評価を行う。または児童と一緒に入水する。
- 令和8年度については、施設バスを活用するモデルと校区外の施設へ徒歩移動するモデルを検証する。

# 体育館空調の整備 1,397,705千円

(小学校施設整備事業 等 令和8年度事業費 3,059,407千円) [正規職員2人増員]

所属：教育委員会事務局 施設課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

近年の夏季の猛暑を踏まえ、体育活動や部活動等における生徒の熱中症予防を図るとともに、災害時における避難所環境の向上を目指す。

### 【事業概要】

令和8～10年度の3年間で、全学校の体育館等に空調設備を整備する（令和7年度は中学校2校を設計・工事、令和8年度は小学校10校設計、中学校15校、高等学校3校を設計・工事）。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 体育館空調の整備学校数

【単位】 校 【R10目標値】 60

体育活動や部活動等における生徒の熱中症予防を図るとともに、市域の配置バランスを踏まえて、災害時における避難所環境の向上させることを目的に設定するもの。

## 事業イメージ



### 課題

- ・猛暑による体育活動や部活動等での熱中症対策
- ・災害時における夏季等の避難所環境の改善

### 期待される効果

- ・生徒等が熱中症を気にすることなく、体育活動や部活動を安全に行うことができる
- ・災害時に避難者が暑さを気にすることなく、安心して避難生活を送ることができる

### ■対象

小学校（40校）、中学校（15校）、高等学校（3校）の体育館・武道場

### ■設置予定の空調方式

GHP（都市ガス） 発電機能付き  
（停電時も自己発電で稼働）  
エア搬送ファン 等



寝屋川市立中木田中学校  
(GHP 天吊り型)

# 母子保健相談支援システムの導入 51,788千円

(母子保健システム関連事業 令和8年度事業費 51,788千円)

所属：保健局 健康増進課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

本市では、妊産婦・子ども・子育て支援や虐待予防・虐待対応を母子保健と児童福祉で一体的に実施し、必要な支援につなぐことを目的に、令和6年度からこども家庭センター機能の設置・運営に取り組んでいる。これまであらゆる機会を捉え要支援者の把握・継続支援に繋げているが、保健師等の業務量も年々増加しており、支援を要する家庭に充分対応できていない現状である。

### 【事業概要】

相談支援システムの導入により、事務を簡素化し業務効率の向上を図ることで、保健師等がさらに支援へ注力できる。また、「健康管理システム」はもとより、児童福祉の「子どもの育ち支援システム」との連携により情報を一元管理し、職員間の情報連携をスムーズに行うことで、こども家庭センター機能における一体的支援の強化を図る。

## 評価指標

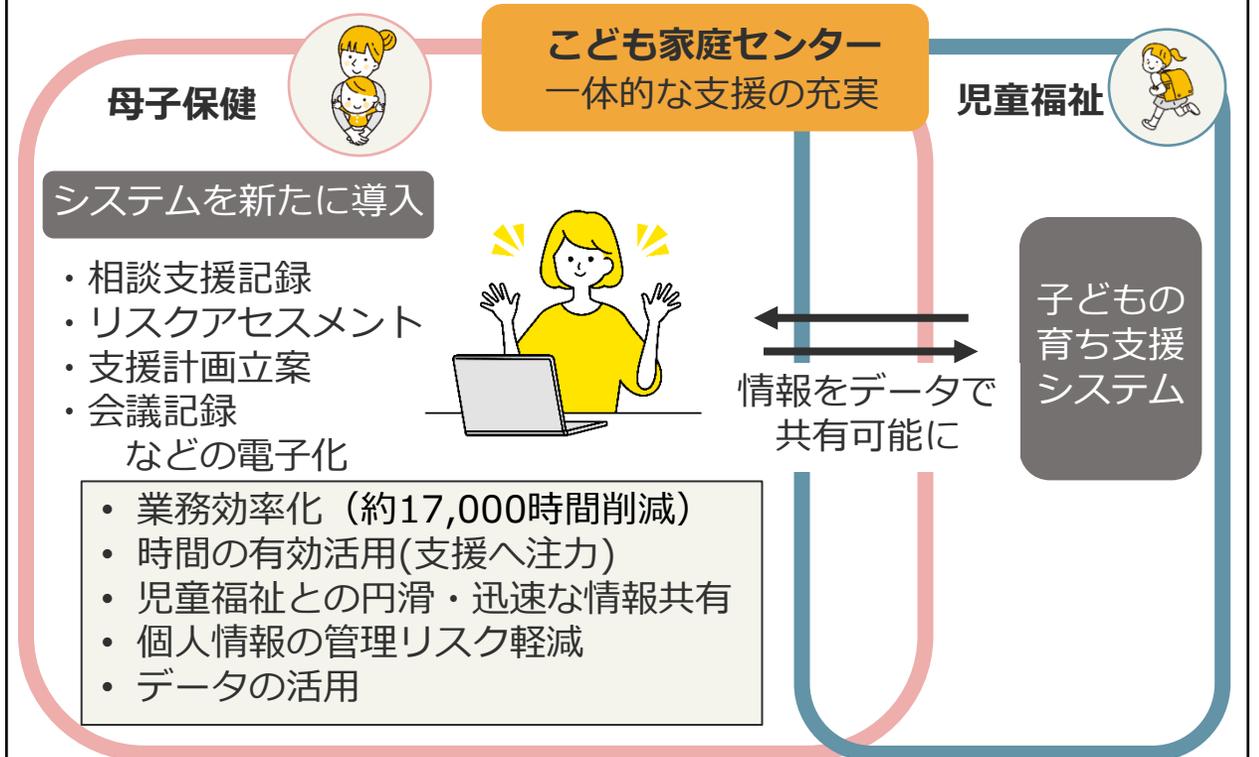
【アウトカム(成果指標)】 サポートプランBを維持できた、もしくはサポートプランB→Aに改善した割合 【単位】 % 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 乳幼児家庭への支援件数 (訪問・面接・電話の件数) 【単位】 件 【R10目標値】 17,600

システム導入による業務効率化や、支援者間の円滑な情報連携により、こども家庭センター機能における支援の充実を図る。

## 事業イメージ

### 母子保健相談支援システムの導入



### こども家庭センター機能の充実

虐待の未然防止・重症化予防  
子育て支援の充実



# 「こんにちは赤ちゃん事業」の機能強化 一千円

(こんにちは赤ちゃん事業 令和8年度事業費 一千円)〔非常勤行政事務員(助産師) 6人へ変更〕

所属：保健局 健康増進課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ることを目的に、平成21年度より生後2か月頃の乳児のいる全ての家庭に保育士等が訪問し、育児相談等を実施してきた。さらなる核家族化や地域社会の変容等を背景に、子育てに困難を抱える家庭が増加していることを受け、事業体制の強化を図る必要がある。

### 【事業概要】

訪問員を助産師に職種変更し、出産後間もない段階からの専門性を活かした相談支援を充実させる。また、助産師が保健師と分担して訪問を行い、全数リスクアセスメントを実施することで、要支援家庭を把握し対象者に応じたサポートプランを立案する。さらに、リスクの悪化等を認めた場合は保健師に引き継ぐ等、連携しながら切れ目のない子育て支援体制の強化を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】サポートプランBを維持できた、もしくはサポートプランB→Aに改善した割合 【単位】% 【R10目標値】-

【アウトプット(活動指標)】乳児期におけるリスクアセスメント実施率 【単位】% 【R10目標値】100

こども家庭センター機能において、子育て期の支援体制の強化を図ることで子育て世帯の不安軽減、産後うつや虐待予防を目指す。

## 事業イメージ

### 現行のこんにちは赤ちゃん訪問

R6訪問率  
98.8%

- 保育士が対応
  - 一般的な育児相談や子育てに関する情報提供を実施
  - 1回のみでの訪問（生後2か月頃）
  - 職業上対応が難しい相談（母親の体調や乳児の発育発達等）や継続支援が必要な場合は、訪問後に地区担当保健師へ引継ぎ、保健師が相談対応を実施

### 保育士→助産師に職種変更

- 助産師が対応
  - 産後間もない新生児家庭への訪問が可能→早期支援へ
  - 育児相談・情報提供だけでなく、産婦の体調や乳児の発育発達の相談に対し、専門的見地からの保健指導が可能
  - 訪問後、対象に応じた産後のサポートプランを立案し切れ目のない支援を実施

こども家庭センター機能における支援体制の強化

安心



# 養育費の履行確保に向けた取組 4,050千円

(離婚前後家庭支援事業 令和8年度事業費 4,050千円)

所属：こども青少年局 こども福祉課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

離婚後の養育費受け取り状況について、国の調査によれば養育費に関する取り決めをしている割合は、母子世帯の場合、46.7%、受領している割合は、28.1%となっており、生活困窮につながる一因となっている。ついては、ひとり親家庭の経済的安定に資するため、養育費確保の取組を進める必要がある。

### 【事業概要】

養育費に関する取り決めを促すための補助を実施する。また、養育費支払いの不履行があった場合に活用可能な保証契約に係る契約費用や請求に係る弁護士費用の補助を実施する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 児童扶養手当受給世帯のうち養育費を受け取っている家庭の割合

【単位】 % 【R10目標値】 28

【アウトプット(活動指標)】 母子父子家庭相談件数

【単位】 件 【R10目標値】 2,300

ひとり親家庭等の経済的な安定を図ることで、家庭環境の改善や子どもの将来の選択肢を広げる。

## 事業イメージ



公正証書・調停調書作成費用の補助  
(公正証書等作成促進補助金) 【上限3万円】

**取り決めに促進**

養育費保証契約の補助  
(養育費保証促進補助金) 【上限5万円】

**未納があった際の生活資金を確保**

養育費確保のための弁護士費用補助  
【上限15万円】

**未納が続いた際の確保をサポート**

養育費を受け取れる環境を作ることで、  
家庭環境の改善を図る

# インクルーシブ保育の更なる推進

172,120千円

(法人保育施設等特別保育事業等補助金 等 令和8年度事業費 760,705千円)

No.23,24

所属：こども青少年局  
保育企画課、保育管理課  
こども入所支援担当、保育運営課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

特別な支援が必要なこどもは増加傾向にあり、加配職員を配置する場合の人件費補助を拡充し、法人保育施設等における人的なサポート体制を充実させる取組等を通じて、こどもの年齢や障害の有無、家庭での養育環境の違いなどに関係なく、全てのこどもを受け入れて一緒に過ごすインクルーシブ保育を更に推進していく。

### 【事業概要】

特別な支援が必要なこどもの受入体制の充実を図るため、加配職員を配置する場合の補助金の拡充や専門研修の拡充、公立保育所と法人保育施設等が現場で共に学びあう仕組みを構築する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 障害児保育事業を実施する施設の割合

【単位】 % 【R10目標値】 100

【アウトプット(活動指標)】 法人保育施設での特別な支援が必要なこどもの受入人数

【単位】 人 【R10目標値】 -

法人保育施設等における特別な支援が必要なこどもの受入を支援することで尼崎市全体でインクルーシブ保育を更に推進していく。

## 事業イメージ

### 1 法人保育施設障害児保育事業補助金の拡充等

こども1人当たり月額7万4,140円の補助を継続しつつ、加配職員を1人配置する場合に月額12万円となるよう補助を拡充する。また、新2号のこどもについても、月額12万円とする。  
※概ね特別な支援が必要なこども（障害児など）2人に対し、保育士1人の配置を標準とする国通知に準拠したもので、こども2人の場合は加配職員1人当たり月額24万円の補助額となる。

### 2 インクルーシブ保育に係る専門研修の拡充

これまで公立保育所で実施してきたインクルーシブ保育に係る専門研修に関して、実施回数を増やすとともに、法人保育施設等も対象として実施する。

### 3 法人保育施設との関係強化、共に学びあう仕組みの構築

法人保育施設等からのインクルーシブ保育に係る相談を受け付けるほか、公立保育所と法人保育施設等が現場で共に学びあう仕組みを構築する。

法人保育施設等における特別な支援が必要なこどもの受入を支援

尼崎市全体でインクルーシブ保育を更に推進

# 多子世帯への負担軽減に向けた取組

83千円

(病児病後児保育事業 令和8年度事業費 53,706千円)

所属：こども青少年局 こども福祉課、こども入所支援担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

第3子以降のこどもがいる家庭の経済的負担・時間的負担・心理的負担の軽減を図り、「働く」も「子育て」もしやすいまちを目指す。

### 【事業概要】

令和7年10月から実施している訪問型病児保育について、子育てに関する負担の大きい多子世帯の負担軽減を図るため、第3子以降の月会費を見直す。また、保育施設等利用調整基準において、こどもの数に応じて加点を行う。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 訪問型病児保育における第3子以降の登録児童数

【単位】 人 【R10目標値】 4

多子世帯の経済的負担・時間的負担・心理的負担を軽減を図り、子育てしやすく働きやすい環境を整備する。

## 事業イメージ

### ○訪問型病児保育の月会費見直し

世帯区分 (世帯当たりの登録人数)		R7年度 (2人目以降半額)	R8年度～ (2人目半額、 3人目以降無料)
月 会 費	一般世帯 (1人)	月額4,000円	月額4,000円
	一般世帯 (2人)	月額6,000円	月額6,000円
	一般世帯 (3人以上)	月額8,000円	月額6,000円
追加保育料		1時間あたり1,000円	1時間あたり1,000円

### ○保育施設等利用調整基準の加算

<～R7年度>

- ・兄弟姉妹を同時に入所させようとしている場合 (世帯につき)

<R8年度～>

- ・兄弟姉妹を同時に入所させようとしている場合 (3人目以降はひとりにつきさらに加算)
- ・兄弟姉妹が既に2号又は3号の認定を受け、市内の認可保育施設等に入所している場合 (在園児の人数+申込児童の人数に応じ加点)

# 保育施設利用に関するオンライン相談の実施 901千円

(保育施設利用に関するオンライン相談事業 令和8年度事業費 901千円)

所属：こども青少年局 こども入所支援担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

乳幼児を抱える保護者や妊婦は外出のハードルは高く、来庁せずに自宅で窓口相談と同等のオンライン相談ができれば、市民の精神的・身体的負担の軽減につながる。また、職員の多様な働き方のひとつとして在宅勤務を選択できるようになる。

### 【事業概要】

窓口のDX化を図ることで保育施設利用に関する相談者が、来庁せずに自宅で窓口相談と同等の相談が可能となるオンライン相談を実施する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 窓口相談とオンライン相談の合計件数に占めるオンライン相談の割合

【単位】 % 【R10目標値】 35

【アウトプット(活動指標)】 オンライン相談枠の稼働率

【単位】 % 【R10目標値】 70

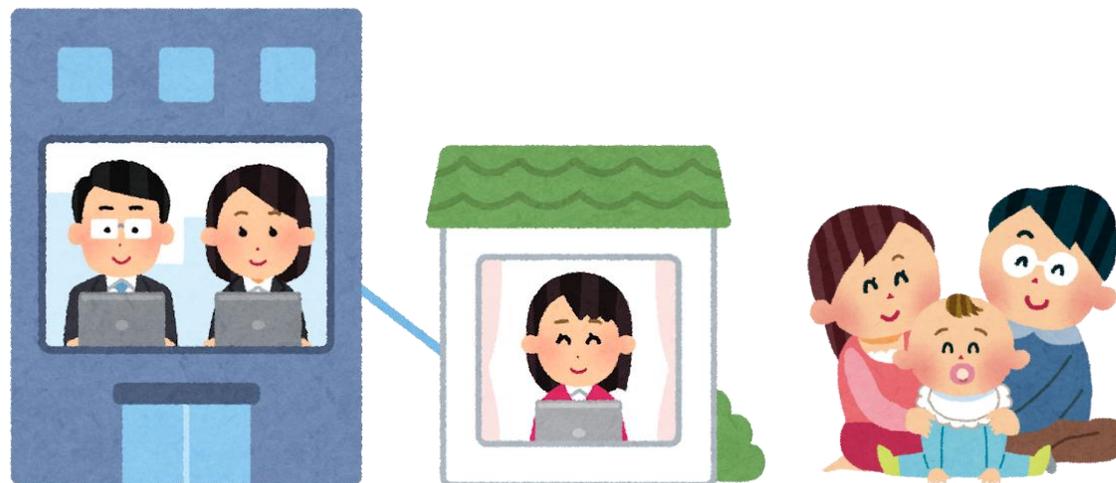
来庁せずに自宅で窓口来庁相談と同等内容のオンライン相談が実施可能となり、市民の①身体的・②時間的負担を軽減するとともに、職員は多様な働き方のひとつとして在宅勤務が可能となり、仕事と家庭の両立がしやすくなる。

## 事業イメージ

＜オンライン相談までの流れ＞

- ①尼崎市オンライン申請システムにて希望日の3日前までに予約する。
- ②オンライン相談予約時間に事前に届いたURLにアクセスする。

自宅からワンクリックで窓口相談と同等の  
オンライン相談が可能に



# 浜・武庫の里児童ホームの定員拡大

25,861千円

(児童ホーム運営事業 等 令和8年度事業費 226,866千円)

[非常勤行政事務員2人増員]

所属：こども青少年局 児童課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

### 【事業概要】

令和7年度までの待機児童数の状況や今後の児童数の推計を踏まえ、定員拡大が必要である浜児童ホーム及び武庫の里児童ホームを増設する。浜児童ホームは、学校の空き教室を活用して1クラスを増設し、武庫の里児童ホームは専用施設の老朽化に伴う建て替えを行うとともに1クラスを増設する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 浜・武庫の里児童ホーム入所待機児童数

【単位】 人 【浜 R8目標値】 0 【武庫の里 R10目標値】 0

【アウトプット(活動指標)】 浜・武庫の里児童ホームの受入可能人数の拡大

【単位】 人 【浜 R8目標値】 44 【武庫の里 R10目標値】 44

第3期尼崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員数の確保及び待機児童の解消を図る。

## 事業イメージ

### 1 定員拡大

令和8年4月から浜児童ホームの定員拡大（40人）を行う。

施設		令和7年度	令和8年度
浜児童ホーム	クラス数	1	2
	定員数	60	100

令和10年4月から武庫の里児童ホームの定員拡大（40人）を行う。

施設		令和7年度	令和10年度
武庫の里児童ホーム	クラス数	1	2
	定員数	40	80

### 2 専用施設（武庫の里児童ホーム）の建て替え

施設概要	工期	
鉄骨造り2階建て（2クラス）児童室（66㎡）2室、トイレ（身障者用含む。）、給湯室、倉庫等	令和8年度	実施設計
	令和9年度	建築工事
	令和10年度	供用開始

# 保育業務支援システムの導入 4,481千円

(保育業務支援システム事業 令和8年度事業費 4,481千円)

所属：こども青少年局 保育運営課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

公立保育所に対する多様なニーズに対応するため、更なる保育の質の向上に努めるとともに、保育現場において一層の効率的・効果的な運用を行う必要がある。

### 【事業概要】

公立保育所15所に保育業務支援システムを導入し、職員の事務作業を省力化することで児童と向き合う時間を増加させる。また、ICT機器を活用した情報発信により保護者との円滑なコミュニケーションを促進し、保育の質の向上と業務改善につなげる。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 公立保育所の保育に対する保護者満足度

【単位】 % 【R10目標値】 80

【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

システムの活用により、職員の事務作業の省力化を図るとともに、保護者とのコミュニケーションの円滑化に資するよう取り組むことで、公立保育所の保育に対する満足度の向上につなげる。

## 事業イメージ

(BEFORE)



(AFTER)



- 保育現場を取り巻く環境の変化、多様なニーズにより業務量増
- 手書きやアナログな業務が存続
- 事務負担が占める割合が大きい

- 職員の事務作業の省力化により、児童に向き合う時間を増加
- ICT機器を活用した情報発信により、保護者とのコミュニケーションの円滑化
- 更なる保育の質の向上、業務改善につなげる

# こどもアドボカシー推進事業 6,764千円

(意見表明等支援事業 等 令和8年度事業費 36,574千円)

所属：こども青少年局 児童相談所設置準備担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

社会的養護の下で生活するこどもの意見又は意向を尊重し、こどもの最善の利益を図ることで、こども一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援の実現につなげるとともに、本市におけるこどもの意見表明支援の取組をより一層進める。

### 【事業概要】

- ・ 権利ノート作成及び綴じ込みはがきによる意見表明支援
- ・ 弁護士による意見表明支援事業（兵庫県弁護士会委託）
- ・ 定期訪問により意見形成等を支援するこどもアドボカシー事業
- ・ 子どものための権利擁護委員会によるこどもの権利擁護の推進

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 こども自身が権利が守られると感じる割合

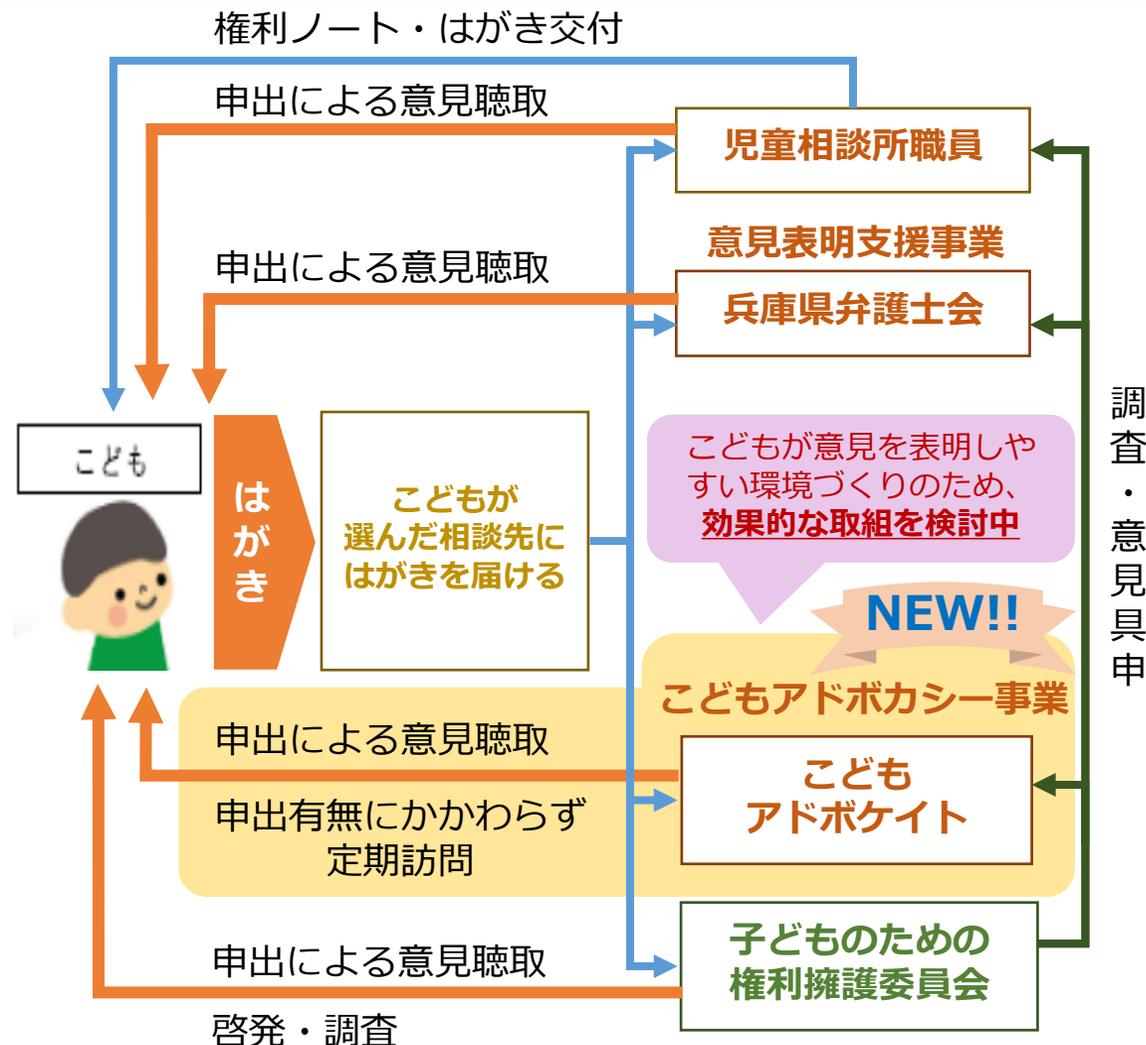
【単位】 % 【R10目標値】 90

【アウトプット(活動指標)】 意見聴取回数

【単位】 回 【R10目標値】 88

こどもに対する意見表明の機会が確保され、安心できる関係性に基づく対話の中で、こども自身が自らの権利について考え、意見を表明することができる状態を目指す。

## 事業イメージ



# 24時間子育てチャット相談に係る実証事業の実施

一千円

No.30

(子ども・子育て総合相談事業 令和8年度事業費 4,611千円)

所属：こども青少年局 こども相談支援課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

子育てにおいて切れ目のない支援を行っていくためには、子育てにおける不安・SOSを早期にキャッチし、適切な支援につなげていく必要がある。

### 【事業概要】

子どもの育ち支援センター「いくしあ」では、総合相談窓口の専門相談員が、身近な子育て相談から児童虐待や不登校、発達障害などの専門的な相談等を受け付け、助言等を行っている。新たに傾聴型相談AIを活用した24時間子育てチャット相談の実証事業を実施し、電話やメール以外の相談方法を充実させ、より気軽に相談できる体制の整備を検討する。

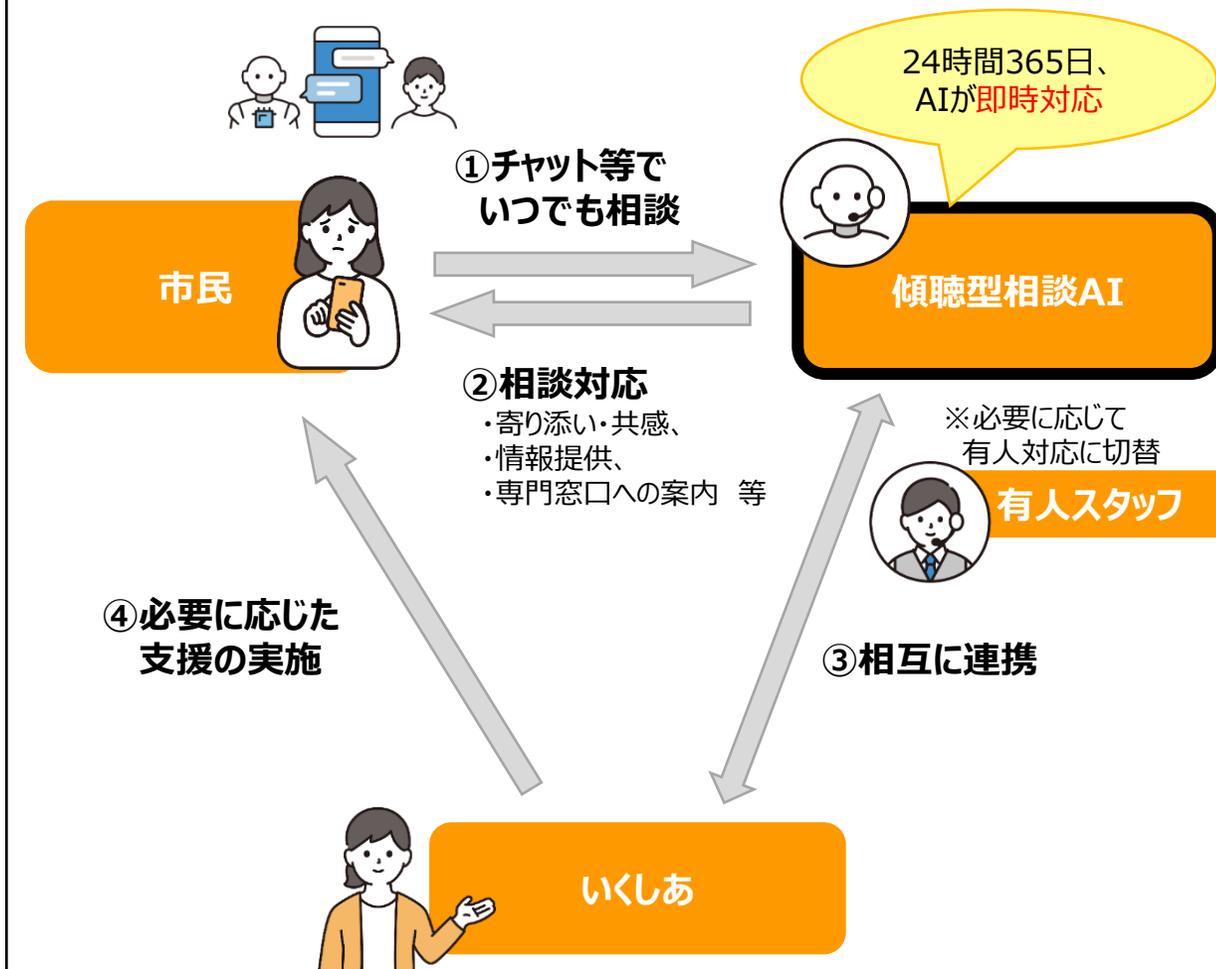
## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 利用者の満足度アンケートで「また利用したい」と回答した割合【単位】%【R8目標値】80

【アウトプット(活動指標)】 子育てチャット相談件数【単位】件【R8目標値】1,000件/月

子育てに関する困りごとについて、時間や手法を問わず相談を受けることができる体制を構築することにより、心理的ハードルを下げ、気軽に相談ができる環境を整備し早期に子育ての不安を受け止め、支援につなげていくことで子育て支援の充実を図る。

## 事業イメージ



# オンライン居場所づくり 1,489千円

(ひきこもり等支援事業 令和8年度事業費 16,106千円)

所属：福祉局 北部福祉相談支援課  
南部福祉相談支援課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

対面でのコミュニケーションや外出が難しく支援へのアクセス機会が少ないひきこもり状態等の方に対して、自宅からでも他者との交流や情報収集が可能な場を提供することで、本人の孤立感緩和や対面型居場所・相談窓口への移行に資することを目的とする。

### 【事業概要】

外出することが難しいひきこもり状態等で生きづらさを抱える方が、安心して気軽に参加できるインターネットを活用したオンライン居場所を作り、参加者の孤立緩和や対面での支援への移行、支援に繋がる情報アクセスの確保を目指した支援を提供する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 孤立感の緩和を実感した人の割合

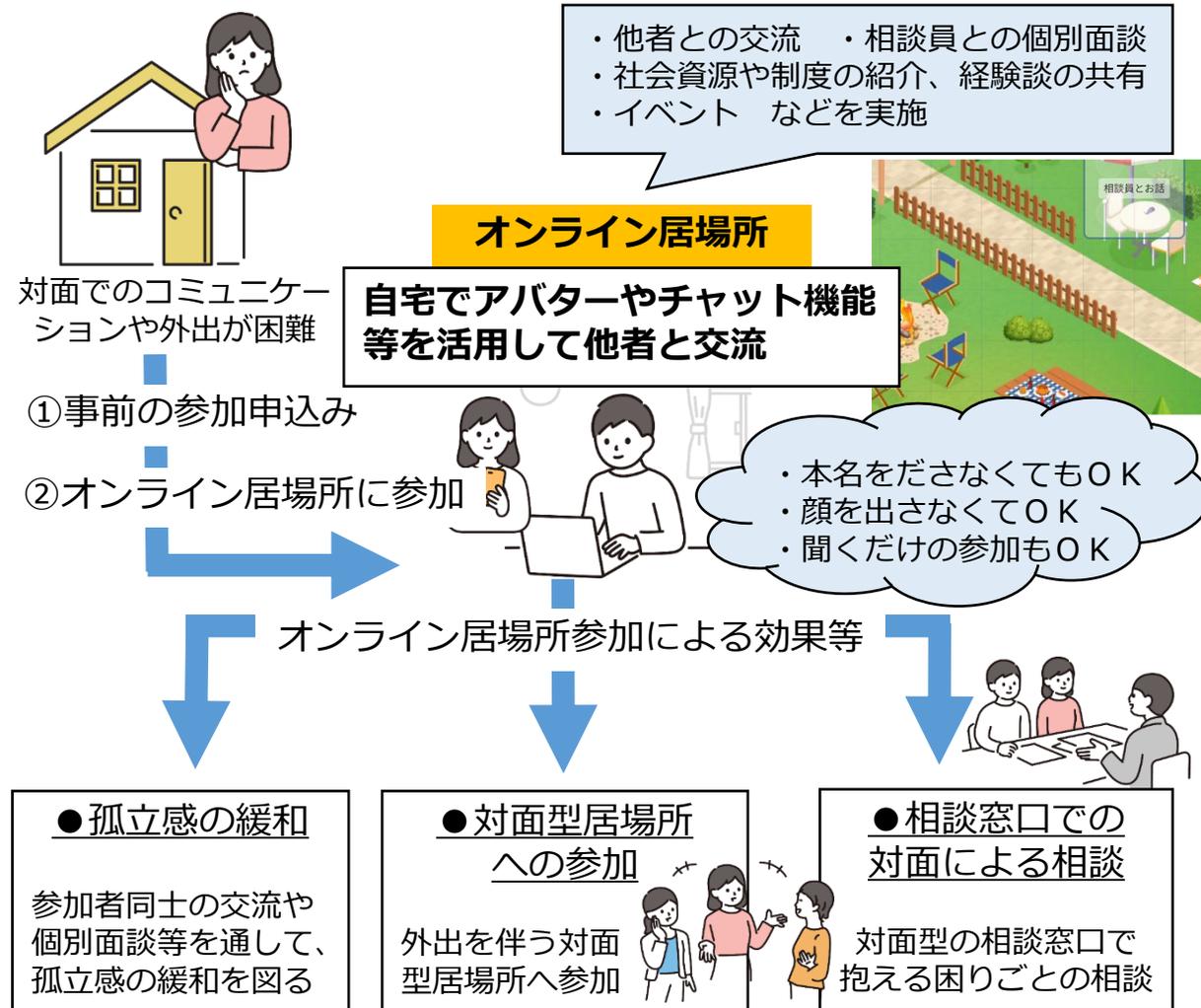
【単位】 % 【R10目標値】 80

【アウトプット(活動指標)】 オンライン居場所参加者数 (延べ人数)

【単位】 人 【R10目標値】 144

参加者に対して他者との交流や相談員との個別面談の機会等を提供し、参加者の孤立感の緩和を図る。

## 事業イメージ



# 医療的ケア児とその家族への在宅レスパイト支援の実施

13,544千円

No.32

(医療的ケア児在宅レスパイト事業 令和8年度事業費 13,544千円)

所属：福祉局 障害福祉政策担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に定める医療的ケア児（18歳未満の者及び18歳以上の者であって高等学校等に在籍するもの。以下「医療的ケア児」という。）を介護する家族に対し、負担軽減・レスパイト等を図る。

### 【事業概要】

医療的ケア児を介護する家族の休息等のため、対象者に医療保険による訪問看護派遣の上限時間を超えて派遣を行った場合にその相当額を市が負担する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 当該事業の利用対象者の満足度

【単位】 % 【R10目標値】 100

【アウトプット(活動指標)】 制度の利用実績

【単位】 時間 【R10目標値】 1,440

(事業効果)

医療的ケア児の家族の負担軽減・レスパイト

(事業成果)

医療的ケア児を介護する家族等の負担を軽減し、医療的ケア児及びその家族の福祉の向上を図る。

## 事業イメージ

医療的ケア児の一日の流れ (例)

	平日	休日
6:00	吸引	吸引
7:00	起床	起床
8:00	経管栄養①、薬、吸引	経管栄養①、薬、吸引
9:00		
10:00	経管栄養②、吸引	経管栄養②、吸引
11:00		
12:00	保育園 or 児童発達支援	
13:00		
14:00	経管栄養③、吸引	経管栄養③、吸引
15:00		
16:00		
17:00	経管栄養④、薬、吸引	経管栄養④、薬、吸引
18:00	訪問看護or居宅介護	
19:00	入浴	入浴
20:00	就寝	就寝
21:00	経管栄養⑤、吸引	経管栄養⑤、吸引
22:00		
23:00	吸引	吸引

日々のケア以外にも、体調がいつ急変しないか心配で短い時間でも目が離せない・・・

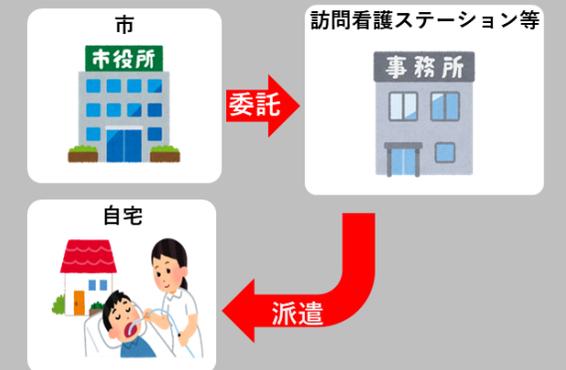
ちょっとまとまった買い物に行きたい・・・

ゆっくり寝たい・・・

一人でボーっとする時間が欲しい・・・

きょうだい児の学校行事に参加したい・・・

### 医療的ケア児在宅レスパイト事業



# 手話通訳者等派遣事業の見直し

▲1,190千円

所属：福祉局 障害福祉課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

聴覚障害者への手話通訳者等の派遣及び手話通訳者等の養成を図ることにより、聴覚障害者が社会生活を送る上で円滑な意思疎通を図り、聴覚障害者の福祉の増進を図る。

### 【事業概要】

聴覚障害者が、社会生活上必要不可欠な時に、手話通訳者等を派遣するとともに、その手話通訳者等を養成する。

### 【改善内容】

尼崎市聴力障害者福祉協会に委託している手話通訳者等派遣事業を直営化し、市の設置手話通訳者が一体的に業務を行う。なお、養成講座については、令和9年度からの講座内容充実に向けて、引き続き、協議・検討を行っていく。

## 効果額

▲1,190千円（うちR8効果額 ▲1,190千円）

派遣事業を直営化することにより、様々な状況において、迅速な対応が可能となる。また、派遣事業を設置手話通訳者が一体的に運営することで、手話通訳等を必要とする聴覚障害者一人ひとりのニーズに対し、きめ細かな対応が可能となる。

## 事業イメージ

### 【見直し前】

#### (直営)

設置手話通訳者

#### (委託) 尼崎市聴力障害者福祉協会

派遣事業

養成事業

### 【見直し後】

#### (直営)

派遣事業

※設置手話通訳者が一体的に運営

#### (委託) 尼崎市聴力障害者福祉協会

養成事業

# 総合老人福祉センター移転建替えの実施

※債務負担行為(令和9年度まで)30,281千円

(高齢者支援施設整備事業 令和8年度事業費 0千円)

所属：福祉局 高齢介護課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

高齢者の社会参加や生きがいづくりに資する事業を実施する総合老人福祉センターについて、老朽化に伴う北難波保育所跡地への移転建替えを行うとともに、高齢者の社会参加促進の活動拠点として、その機能を充実させる。

### 【事業概要】

既存の健康増進講座や教養学習講座等の事業に加え、高齢者の多様な働き方の提案や既存の地域活動への参加、新たな活動団体の立上げなど、高齢者のニーズに合わせた支援を行うとともに、地域と連携したイベント開催など、地域交流にも視点を置いた施設運営を目指す。(令和8年度は施設的设计を実施)

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

新施設を整備するための設計業務を主とした事業であるため、評価指標の設定は行わない。

## 事業イメージ

(移転後の事業イメージ)

高齢者のためのワンストップ窓口



各種教室



就労支援

就労相談



はたらくラボ  
体験会



地域活動支援

地域活動  
事例紹介



地域交流イベント  
の充実



多様な働き方  
を提案

一般就労

ハローワークや  
経済部局と連携  
した職業紹介

シルバー人材セ  
ンター  
訪問型支え合い  
活動等

はたらくラボ等  
での生きがい就労

就労的活動

働く以外の  
選択肢も提案

趣味の追求やボラ  
ンティア活動等

個人の  
状態に  
合わせた  
選択

令和8～9年度  
(2026～2027)

○設計

令和10～11年度  
(2028～2029)

○工事

令和12年度  
(2030)

○供用開始

# 乳幼児予防接種デジタル予診票の導入

27,741千円

(予防接種デジタル化事業 令和8年度事業費 27,741千円)

所属：保健局 感染症対策担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

子育て中の保護者や医療機関の負担軽減及び、本市の業務効率を改善すること等を目的に、予防接種法改正に伴う予防接種のデジタル化を段階的に図る。なお、令和8年度から乳幼児予防接種にデジタル予診票等を導入する。

### 【事業概要】

現在、導入している電子母子手帳アプリに予防接種デジタル機能を加え、紙の予診票を用いた記録管理を減らすとともに、予防接種スケジュール及び接種間隔をシステムで管理すること等により、便利で安心安全な予防接種体制を目指す。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 デジタル予診票を利用した保護者満足度

【単位】 % 【R12目標値】 90

【アウトプット(活動指標)】 乳幼児予診票デジタル化率(デジタル予診票利用割合)

【単位】 % 【R12目標値】 80

- ・子育てを行う保護者の負担軽減（紙予診票の記載削減、予防接種情報のデジタル管理等）を図る。
- ・医療機関の負担軽減（デジタル予診票で記載不備のチェック、接種記録、請求金額の算定、市への請求・提出等。）を図る。
- ・本市においては、ペーパーレス化をはじめ業務効率改善となる。

## 事業イメージ

(事業の実施イメージ R9.1月からスタート)

- ・保護者はスマートフォンアプリでデジタル予診票を入力し、医療機関へ提出。
- ・医療機関はデジタル予診票を確認し、診察後接種記録と請求書を自動で作成。
- ・保護者のアプリに接種履歴が記録され、次回、いつ、何を接種すればよいか自動表示、予防接種スケジュールもアプリで管理。
- ・市は、医療機関からデジタル予診票や接種記録、請求をデータで受け、支払事務及び記録管理を行う。



事前入力

受付・接種実施

接種後

保護者

医療機関

本市



アプリで予診票を入力



デジタル予診票を確認、接種



データ取込み  
支払事務

# 子ども食堂における食育推進事業の見直し ▲ 670千円

所属：保健局 健康増進課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

子どもが健やかに成長し、共食や多様な経験を通じて、健康で心豊かな生活をするため、子ども食堂においてバランスの良い食事の提供ができるよう野菜・果物の購入費用を補助し、管理栄養士による直接的な支援を行うことで食育活動の充実を図ってきた。

### 【事業概要】

研修会等での管理栄養士による講話や活動場所での啓発等により、子ども食堂運営者等へ直接支援を行えたことが、子ども食堂における食育活動の充実に繋がっていると考えられるため、今後も取組を継続し、活動の充実を図っていく。一方で、食材（野菜・果物）購入補助に対するニーズは低く、食育活動の充実につなげる手法として効果的ではなかったため廃止する。

## 効果額

▲670千円（うちR8効果額 ▲670千円）

子ども食堂における食育の取組事業における、「野菜・果物」の購入に要した費用補助の廃止

- ・補助金 ▲600千円
- ・印刷製本費 ▲70千円

## 事業イメージ

R7年度まで

R8年度以降

- 1、食材（野菜・果物）購入に対する補助



- 2、管理栄養士(市職員)による食育活動の支援

- ①子ども向け出前講座



- ②事業者向け相談・助言



# 尼崎市小児救急医療電話相談事業の見直し ▲2,750千円

所属：保健局 保健企画課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

本市には、尼崎市小児救急医療電話相談事業と兵庫県子ども医療電話相談事業（#8000）という実施主体の異なる、同じ内容の子ども医療電話相談事業が存在することから、これら2つの事業の必要性について精査を行う。

### 【事業概要】

これらの事業は、いずれも子どもの急病時における保護者の不安解消のため、医療機関の受診の必要性や応急措置をアドバイスするものであるが、機能が重複することから、これまでの利用実績や市民の利便性、市の財政負担を踏まえ、尼崎市小児救急医療電話相談事業を廃止する。

## 効果額

▲2,750千円（うちR8効果額 ▲2,750千円）

【見直し前】：2,750千円

【見直し後】：0千円

【効果額】：▲2,750千円

## 事業イメージ

### 1 事業の比較表

	事業名	受付時間	内容
①	尼崎市小児救急医療電話相談	平日：午後9時～午前0時 土日祝：午後4時～午前0時	子どもの急病時、医療機関の受診の必要性や応急措置、医療機関情報をアドバイスする。
②	兵庫県子ども医療電話相談（#8000）	平日・土曜：午後6時～翌朝午前8時 日祝：午前8時～翌朝午前8時	子どもの急病時、医療機関の受診の必要性や応急措置、医療機関情報をアドバイスする。
③	救急安心センターひょうご（#7119）	24時間 365日	救急車を呼ぶべきか迷った方へのアドバイス、受診可能な医療機関の案内を行う。
④	あまがさき小児救急相談ダイヤル	毎日午前0時～午前6時	午前0時以降に小児一次救急医療が必要な患者を医療機関に案内する。

### 2 事業見直しの前後比較

		変更前				変更後			
		午前8時～午後6時	午後6時～午後9時	午後9時～午前0時	午前0時～午前8時	午前8時～午後6時	午後6時～午後9時	午後9時～午前0時	午前0時～午前8時
尼崎市小児救急医療電話相談	平日			午後9時～午前0時		<del>午後9時～午前0時</del>			
	土日祝 年末年始		午後4時～午前0時			<del>午後4時～午前0時</del>			
兵庫県子ども医療電話相談	平日		午後6時～翌朝午前8時				午後6時～翌朝午前8時		
	土曜日		午後6時～翌朝午前8時				午後6時～翌朝午前8時		
ひせ救急安心センター	日・祝 年末年始	午前8時～翌朝午前8時 (24時間)				午前8時～翌朝午前8時 (24時間)			
	365日	24時間				24時間			
あまがさき小児救急相談ダイヤル	365日				毎日 午前0時～午前6時				毎日 午前0時～午前6時

# 墓園管理システムの導入 217千円

※債務負担行為（令和13年度まで）63,845千円

（墓園整備事業 令和8年度事業費 1,634千円）[正規職員 1人増員]

所属：保健局 生活衛生課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

紙台帳やExcel等を用いて管理している弥生ヶ丘墓園・西難波墓園の使用者情報等を専用の管理システムを導入することで、利用者からの各種照会や申請への対応を迅速化する。

### 【事業概要】

墓地の区画情報、使用者情報、使用料情報等をシステムにより一元的に管理することで、利用者からの問い合わせや各種手続きの迅速化を図るとともに、墓地使用料の収納管理事務の正確性及び適正性の向上を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

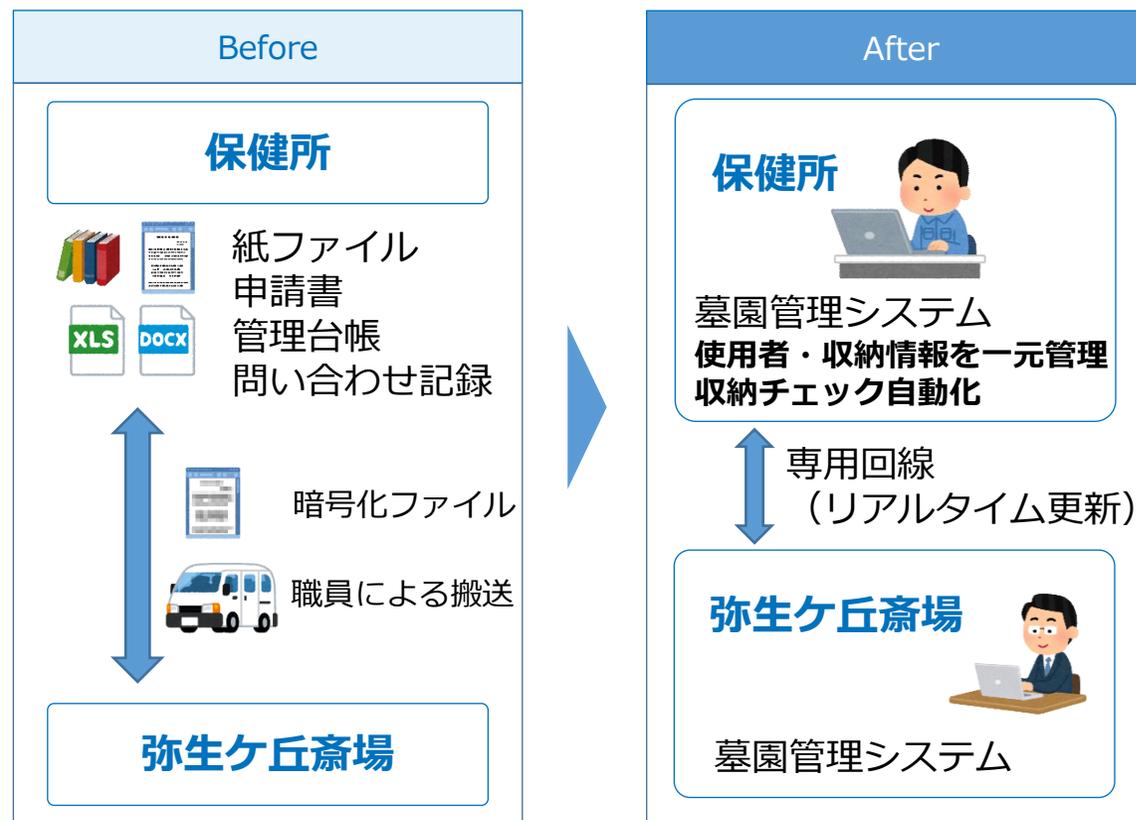
【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

紙台帳やExcelによる管理をシステム化するため評価指標を設定することが困難である。

## 事業イメージ

個別に管理している管理台帳、問い合わせ記録、申請書をシステム登録し、一元的に管理する。R9年度から本格稼働。



# 地域への防犯カメラ設置補助の拡充

5,240千円

(街頭犯罪防止等事業 令和8年度事業費 14,497千円)

所属：危機管理安全局 生活安全課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

安全・安心な地域社会を実現するには、行政だけでなく地域等による見守り活動やパトロールなどにより、地域防犯力を高め、安全・安心感の醸成を図る必要がある。その中で、神戸市で発生した事件等を受け、防犯カメラ増設へのニーズが高まっている。

### 【事業概要】

防犯カメラ設置補助事業を拡充する。  
(補助金額20万円、補助団体数40団体)  
防犯カメラの設置は、地域の安心感を高めるものであり、特に防犯カメラ設置補助事業は、設置場所の検討から設置・管理まで一貫して地域が関わり主体的な防犯活動に寄与するとともに、地域の実情に応じた柔軟な設置が可能である。したがって、当該補助を拡充し、地域防犯カメラの段階的な整備の促進を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 市民が安全・安心に感じる割合

【単位】 % 【R10目標値】 80

【アウトプット(活動指標)】 地域防犯カメラ補助申請団体数

【単位】 団体 【R10目標値】 40

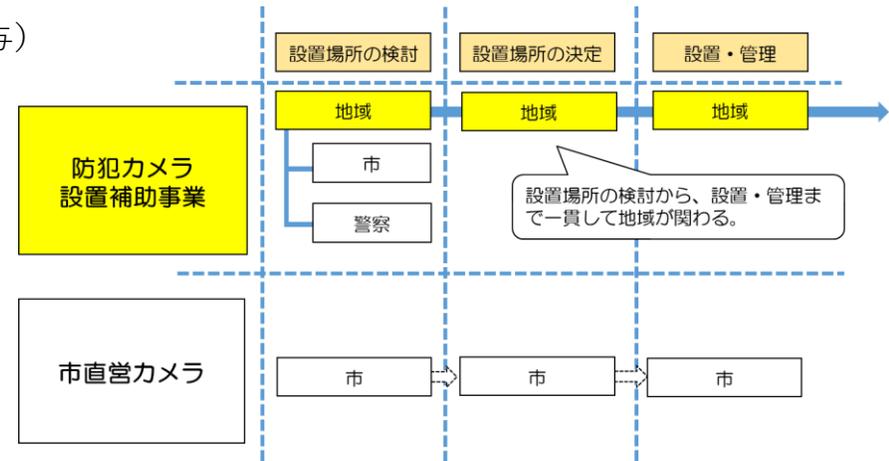
補助を拡充し、合わせて事業の周知、申請書類の簡素化の検討や手続きの伴走支援等を実施していくことで、地域防犯カメラの補助申請を促す。年間40団体を目標値として設定する。

## 事業イメージ

(安全・安心な地域社会の実現に向けた取組)



(地域の関与)



# 犯罪被害者等支援策の見直しの実施

4,627千円

No.40

(犯罪被害者等支援事業 令和8年度事業費 7,293千円)

所属：危機管理安全局 生活安全課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

条例施行後10年を経過する中で犯罪被害者等を取り巻く状況や求められる支援内容が変化していることを踏まえ、被害者等に最も身近な基礎自治体として担うべき役割を果たすべく、現状の支援内容も含めて見直しを行い、支援策を拡充することで、市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

### 【事業概要】

尼崎市犯罪被害者等支援条例に基づく各種支援施策を見直し・拡充するとともに、条例の趣旨を広く市民等へ周知する。

【新たな支援】性犯罪被害見舞金、遺体搬送費用の助成、行政手続き等の弁護士等への費用助成の新設

【現行制度の見直し】見舞金、住居関係支援、家事援助・一時保育支援内容の見直し・拡充

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 市民等への周知活動

【単位】回 【R10目標値】 6

支援内容の拡充を行う事で、早期の回復及び軽減に向け、これまでよりも寄り添った支援の推進を図り、市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

## 事業イメージ

現行制度の見直し・拡充を行い、寄り添った支援を実施する。

### 新たな支援

性犯罪被害見舞金

遺体搬送費用助成

行政手続き費用助成

### 見舞金の 見直し・拡充

遺族見舞金

重症病見舞金

### 住居安定の支援 の見直し・拡充

家賃助成

転居費用助成

### 日常生活の支援 の見直し・拡充

家事援助費用助成

一時保育費用助成

### 連携体制 の構築

庁内ワンストップ  
による支援

# 地域とともに考えるマナー向上

1,362千円

No.41

(マナー向上推進事業 令和8年度事業費 1,453千円) [正規職員1人・非常勤事務補助員1人増員]

所属：危機管理安全局  
マナー向上推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

令和6年度の市民意識調査において、本市に「住み続けたくない」理由のひとつに「ルール・マナー」が挙げられている。本市が選ばれ続けるまちであるために、ファミリー世帯を中心に定住・転入促進が図られるよう、たばこ・ごみ・自転車に関するルール・マナー向上の継続した取組が必要であり、組織横断的な庁内連携とともに、市民・地域団体等と協働した取組を実施する。

### 【事業概要】

ルール・マナーの向上に関して、市民等の学びや気づきによる意識醸成を促し、自身の行動変容につながるよう、啓発キャラバンを実施するとともに、ポジティブキャンペーンを市内展開する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 「ルール・マナーの面で以前よりも住みやすいまちになった」と感じている市民の割合

【単位】 % 【R9目標値】 75.9

【アウトプット(活動指標)】 啓発キャラバン実施人数及び各種媒体による関与人数

【単位】 人 【R9目標値】 25,000

活動指標は、マナー向上啓発キャラバンによる参加人数に加え、市民まつり・地区まつり等での啓発対象者、各種キャンペーンの参加人数の累計を設定する。成果指標は、施策評価の目標指標を設定した。

## 事業イメージ

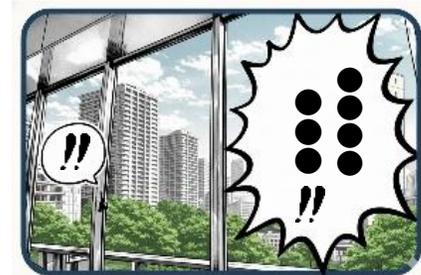
### ① マナー向上啓発キャラバン等の実施

- 地域で活動する一般市民・地域団体・企業・学生等に向けて、ルール・マナーに関する課題認識の共有や対応案の検討を行うための対話型キャラバン（ワークショップ・フィールドアクション・振り返り等）を実施し、そこで得られた“学び”から、自主的な課題解決の取組につながる協働体制の構築を目指す。  
→マナー向上の3テーマ（ごみ・たばこ・自転車）
- 併せて、無関心層への“気づき”を促す仕掛けや行動に至らない関心層へのプッシュ型の情報発信、実践者への支援メニューの検討、庁内連携によるキャンペーン等を実施する。



### ② ポジティブキャンペーンの実施

- 既存の情報発信の取組やSNS等といったツールに加え、「うわさプロジェクト」等を活用したマナー向上の取組成果や啓発メッセージ等を発信する。



うわさプロジェクト

# 119映像通報システムの導入 1,174千円

(通信活動事業 令和8年度事業費 96,628千円)

所属：消防局 情報指令課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

映像通報システムを導入し、通報者及びバイスタンダー等へ有効な口頭指導や応急手当を促すことで、救命率向上等の一助とするとともに、災害現場映像を活用し迅速的確な災害活動にも活用する。

### 【事業概要】

映像通報システムは、119番通報者のスマートフォン等を利用し、傷病者の状況や災害現場の状況を消防指令センター側で可視化できるものであり、消防指令業務を共同運用している伊丹市とともに導入する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 CPA事案のバイスタンダー等による胸骨圧迫の実施率

【単位】 % 【R10目標値】 64

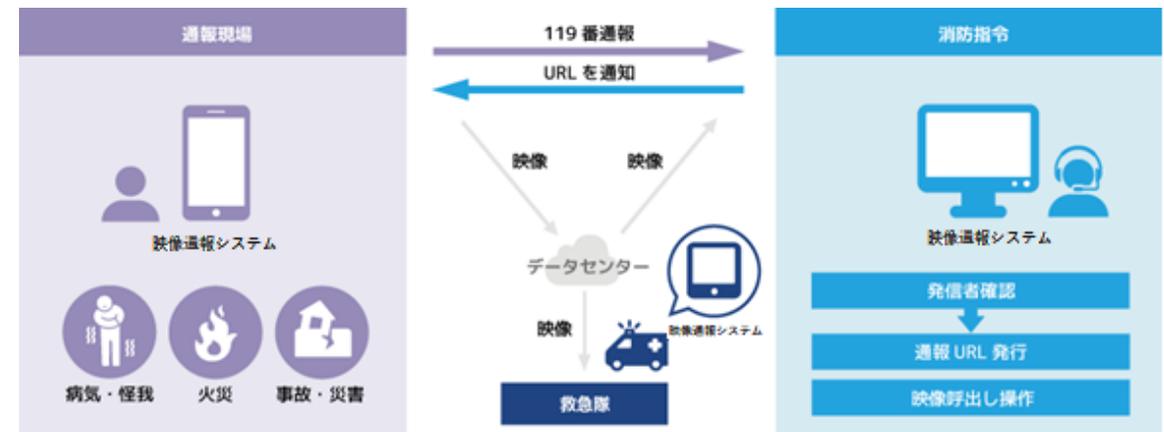
【アウトプット(活動指標)】 映像通報システムの活用回数

【単位】 回 【R10目標値】 500

全ての災害通報に活用するものではなく、通報内容や現場の状況に応じて有効活用が図れるシステムであるため、量的指標について設定することは困難であるが、本システムの運用により、詳細な現場情報の把握や適切な応急手当の実施に繋がると考える。

## 事業イメージ

通報現場を「見える化」する新しい映像通報サービス



先行導入している近隣同規模本部の活用実績がR6年の通報件数の約0.3%であったため、尼崎市・伊丹市消防指令センターにおいて、運用当初は約200件（R6年通報件数67,100件の約0.3%）の活用を見込む。

# 西消防署建替え

一千円

※債務負担行為（令和9年度まで） 105,247 千円

(消防庁舎等整備事業 令和8年度事業費 890,829千円)

所属：消防局 財務課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

老朽化している西消防署の建替工事を実施し、消防拠点施設の強化を図る。

### 【事業概要】

西消防署の建替え

第1次尼崎市公共施設再編計画（尼崎市公共施設マネジメント基本方針1：再編）に基づき、西消防署の建替工事を実施する。

なお、令和5年3月に策定した尼崎市消防署等配置計画に基づき、新西消防署開庁時に、中消防署三和分署を廃止し、別途部隊再編等を進める。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

公共施設の整備事業であるため指標は設定しない。  
西消防署を新築し、消防拠点施設を強化する。  
ZEB Readyを採用することで消防庁舎からのエネルギー消費量を50%以上縮減する。

## 事業イメージ



### 【現在】

- ・西消防署（大庄北3丁目30-20）
- ・鉄筋コンクリート造3階建  
敷地面積1,033㎡ 延べ面積904㎡
- ・1970年建設（54年経過）

### 【建替後】

- ・浜田町4丁目45-1
- ・鉄筋コンクリート造2階建  
敷地面積2,239㎡ 延べ面積 約1,300㎡
- ・非常用発電設備、太陽光発電設備、非常用車両屋外駐車場、倉庫、少量危険物倉庫



### <スケジュール>

令和7年度：事業手法検討

令和8年度～9年度：基本設計、実施設計

令和10年度～11年度：建替工事

令和12年度：供用開始

# 被災者生活再建支援システムの導入

6,336千円

(防災対策等事業 令和8年度事業費 49,099千円)

所属：危機管理安全局 災害対策課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

大規模災害時に被災者の「生活再建への第一歩」である罹災証明の発行を迅速に行い、申請から交付までを効率的に処理を行うため、県下統一システムを導入する。

### 【事業概要】

防災総合訓練や非常用物資の備蓄を行うとともに、災害マネジメントシステムの運用などにより、防災体制の充実を図る。

被災者生活再建支援システムを導入し、罹災証明の申請・交付や建物被害認定、被災者台帳をDX化することで、申請から交付までを迅速に行い、市民の利便性を高め、被災者の生活再建を早期に支援できる体制を整備する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 システム利用職員向けの操作研修等への参加率

【単位】 % 【R10目標値】 100

当該システムを利用する職員全員が操作研修会等に参加することを旨とし、職員の操作習熟度を高めることで、約150分かかるとされている被害調査を約60分に短縮する。これにより、罹災証明の迅速な交付が可能となり、市民が支援金や保険金請求を早期に開始することで、生活再建を迅速に進められる。

## 事業イメージ



DX化

新システム

電子申請



判定のバラツキを軽減



応急危険度判定システム

モバイル端末での調査



建物被害認定調査システム

コンビニ交付



(J-LIS協議中)

※従来からの対面申請・交付等は継続

# 防災情報伝達にかかる運用強化事業

1,753千円

No.45

(防災情報通信事業 令和8年度事業費 46,042千円)

所属：危機管理安全局 災害対策課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

南海トラフ巨大地震等の災害発生時に係る避難情報等について、市民等へ迅速で確実な情報伝達が課題となっているため、既存の情報発信媒体に加え、新たな媒体を追加することにより、市民等の円滑な避難行動の支援につなげる。

### 【事業概要】

現在、屋外拡声子局や防災ネットなどを始めとする情報発信媒体を利用して、防災情報を迅速かつ確実に伝達するための一斉配信機能を備えている。今回、市民等の円滑な避難行動を支援するために、新たに「LINE」及び「Yahoo!防災速報」を追加することで、より多くの媒体により情報発信を行う。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 「自ら防災情報を取得している」と答えた市民の割合

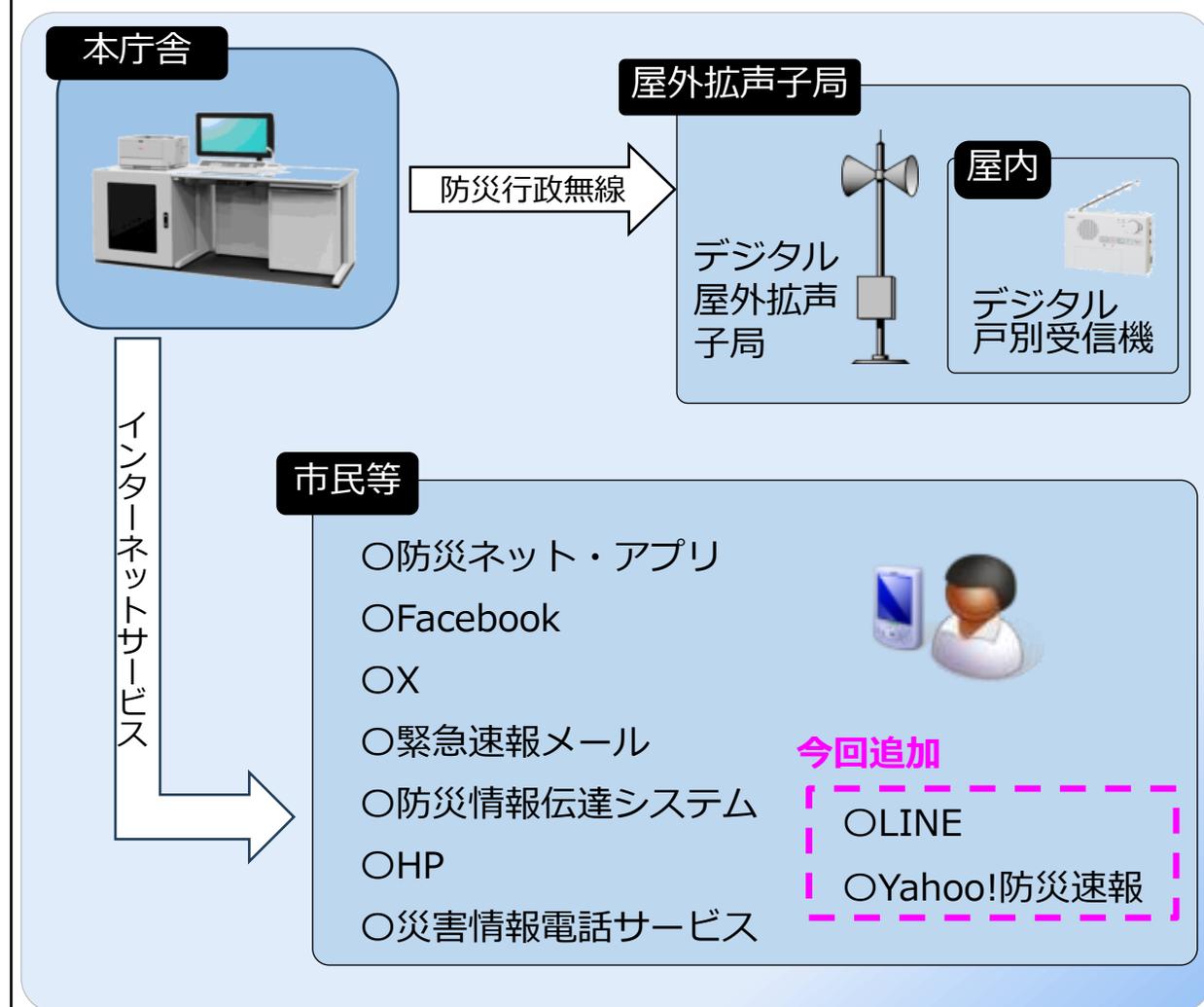
【単位】 % 【R10目標値】 100

【アウトプット(活動指標)】 自動連携が可能な防災情報伝達媒体の数(累計)

【単位】 件 【R10目標値】 12 (累計)

防災ネット等の既存情報発信媒体に新たな媒体を加えることで、多層的な媒体により、市民等へ迅速かつ確実に情報を届け、円滑な避難行動を支援するとともに、「自ら防災情報を取得している」と答える市民の割合等の向上につなげる。

## 事業イメージ



# 市制110周年に係る防災フェス等の実施 4,331千円

(地域の防災力向上事業 令和8年度事業費 9,510千円)

所属：危機管理安全局 災害対策課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

市制110周年を契機として、子育て世帯を中心に幅広い世代が楽しみながら防災を学ぶ機会を提供し、防災を自らの課題として捉え、地域全体の自助・共助の意識醸成を図ることを目的とする。

### 【事業概要】

本事業は、平時から避難行動等の防災についての意識醸成に取り組むため、市制110周年を契機に、防災フェスにおける基調講演や体験型企画を通じて親子の防災意識を高めるとともに、簡易DIGにより地域課題の把握と防災リーダーの育成を図る。さらに、防災に関するSNS投稿キャンペーンを展開し、市民が気軽に取組を共有することで関心を広げ、全国への発信にもつなげる。

## 評価指標

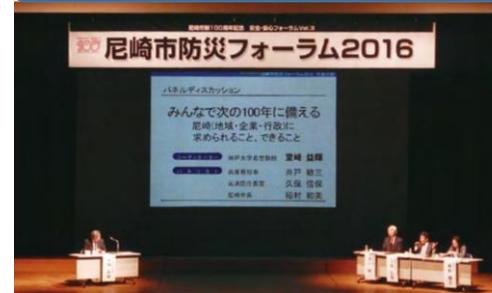
【アウトカム(成果指標)】 来場者のうち「防災に関心が高まった」と回答した割合  
【単位】 % 【R10目標値】 100

【アウトプット(活動指標)】 (仮称)市制110周年記念防災フェス全体の来場者数  
【単位】 人 【R8目標値】 1,440

市制110周年を契機とした取組により、市民の防災意識向上や交流促進といった事業効果を創出し、その成果として家庭での備えの実践、地域防災リーダーの育成、SNSを通じた知見共有を促進し、子育て世帯を中心とした地域全体の防災力向上へと結びつける。

## 事業イメージ

### 110周年防災フェス



基調講演、防災謎解きゲーム、  
ごちそうキッチンカーなど

### わがまち図上訓練



地域の自主防災組織による簡易DIG

市制  
110周年

## 子育て世帯中心に地域防災力向上の輪を広げる

### 実動型の防災総合訓練



### SNS投稿キャンペーン



# イノベーションを生み出す環境づくり 43,000千円

(イノベーション基盤整備事業 令和8年度事業費 112,704千円) [正規職員 1人増員]

所属：経済環境局  
イノベーション推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

市内企業のイノベーション創出や創業の促進等の支援を行う施設整備や支援人材育成を通じ、地域のイノベーションを生み出す基盤を強化する。

### 【事業概要】

オープンイノベーションコア尼崎（OIC）による新たなオープンイノベーション拠点の開設に伴う経費や、尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の改修費用を一部補助するほか、有識者による研修やOJTを通じ、職員の課題解決力や伴走支援力、ファシリテーション能力等の向上を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 イノベーション創出件数

【単位】 件 【目標値】 2035年までに100

【アウトプット(活動指標)】 イノベーション支援人材の育成数

【単位】 人 【R10目標値】 60

市内企業のイノベーション創出や、創業の促進等の支援を行う施設整備や支援人材育成を通じ、将来の地域経済エコシステムの構築とともに、さらなるイノベーション創出を目指す。

## 事業イメージ

### オープンイノベーション拠点整備 ※1

- (1) オープンイノベーション拠点開設に伴う経費の一部補助
- (2) 尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の改修費用の一部補助

### イノベーション支援人材の育成 ※2

- (1) 企業への伴走支援力強化研修
- (2) 他の支援拠点運営者等との交流会
- (3) イノベーション支援事業の企画・実施の伴走支援
- (4) 共創拠点コミュニティイベントの共同ファシリテーション
- (5) 職員・従業員への個別メンタリング 等



※1 オープンイノベーション拠点とは、企業や大学、行政、市民など多様な主体が集まり、新しい技術やビジネスモデルを共創するための場所

※2 OIC構成団体である、尼崎信用金庫、尼崎商工会議所、（公財）尼崎地域産業活性化機構、（一財）近畿高エネルギー加工技術研究所、尼崎市の職員・従業員を主な対象として実施を想定

# 創業拠点運営支援等補助金の見直し

▲13,710千円

No.48

所属：経済環境局  
イノベーション推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

オープンイノベーション拠点の開設に伴う、本市の産業政策の一体的な見直しにより、創業支援を含めたイノベーション支援体制を再構築する。

### 【事業概要】

(公財) 尼崎地域産業活性化機構が運営する尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の廃止に伴い、その運営に係る経費の補助を廃止する。

## 効果額

▲13,710千円 (うちR8効果額 ▲13,710千円)

令和7年度事業費13,710千円  
創業拠点運営支援等補助金 13,710千円

## 事業イメージ

### 尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の廃止

- ・創業後の成長支援が乏しかった
- ・市内事業者との積極的な交流が生まれなかった

点と点から面を創出

### イノベーション推進の象徴として

“オープンイノベーション拠点”を設置

- ・創業者と市内の中小企業、大学など多様なプレイヤーを掛け合わせる交流機会の創出
- ・コワーキングスペースに加え、チャレンジショップなど製品やサービスの展示機会の提供
- ・創業者の取組を発信する機会の確保

事業者×支援機関×地域 = イノベーションの創出

# チャレンジングな事業者によるイノベーション創出

17,000千円

No.49,50

(挑戦的分野進出支援事業 令和8年度事業費 27,250千円)

所属：経済環境局 イノベーション推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

市内企業のイノベーション創出に向け、企業の新たな領域への挑戦を支援する。

### 【事業概要】

市内中堅・中小企業による、デジタル技術を活用した新規事業の創出や、技術力を活かした商品開発等、新たな領域へ挑戦する取組を支援する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 イノベーション創出件数

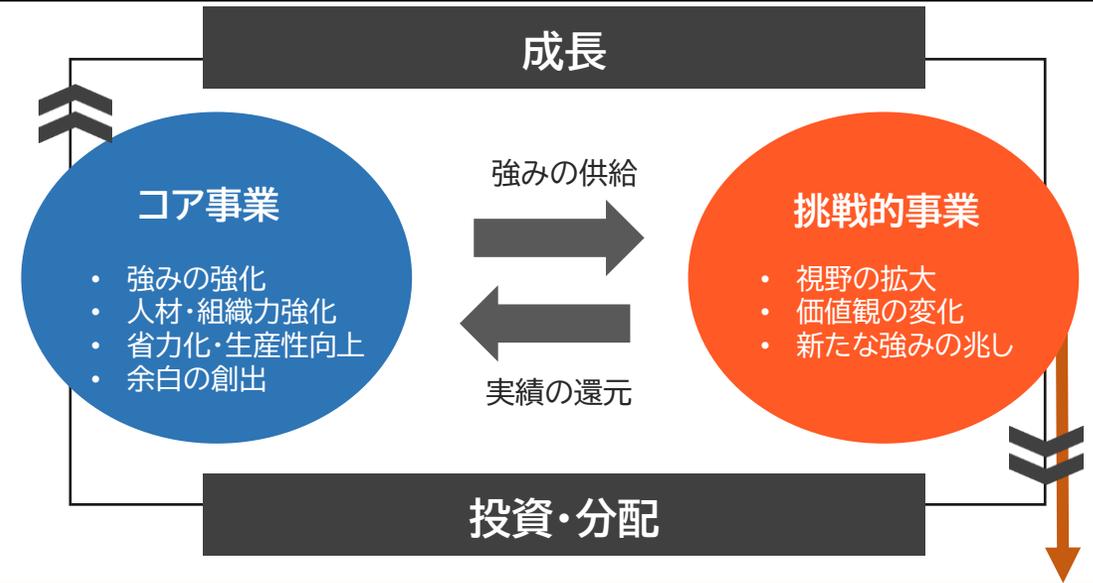
【単位】 件 【目標値】 2035年までに100

【アウトプット(活動指標)】 ①DX推進計画策定事業社数  
②商品開発事業実施事業社数

【単位】 社 【R10目標値】 ①12 ②12

市内中堅・中小企業に対し、デジタル技術を活用した新規事業の創出や、新商品開発を通じたBtoC市場への参入に必要な支援を実施することで、イノベーション創出数を増やす。

## 事業イメージ



### ・中堅・中小企業DXモデル創出事業 (No.49)

市内中堅・中小企業がデジタル技術を活用して新規事業創出やビジネス変革等のトランスフォーメーションに挑戦する取組を伴走支援する。

### ・商品化チャレンジプロジェクト事業 (No.50)

市内の製造事業者に対し、デザイナー等とのマッチング支援をはじめとする新商品の企画開発・展開の伴走支援を行う。

# 企業の海外進出に向けた支援の取組 4,250千円

(挑戦的分野進出支援事業 令和8年度事業費 27,250千円) [正規職員1人増員]

所属：経済環境局 産業政策課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

国内経済の停滞やアジア地域等海外の飛躍的な経済発展を背景に海外に活路を見出す企業に対し、セミナー等の開催やニーズ調査、展示会出展等をパッケージ化した伴走型支援を行う。

### 【事業概要】

市内企業の海外進出支援や海外交流の促進を目的に、日本貿易振興機構（JETRO）に対し負担金を拠出することで、当機構が有するノウハウに基づく各種支援策を通じて、企業の積極的な海外展開を促進するとともに、現状国内にのみ目が向いている企業の視野を広げ、付加価値額の増加等を通じた企業成長につなげる。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 ビジネスマッチング件数

【単位】 件 【R10目標値】 5

【アウトプット(活動指標)】 セミナー、相談会参加企業数

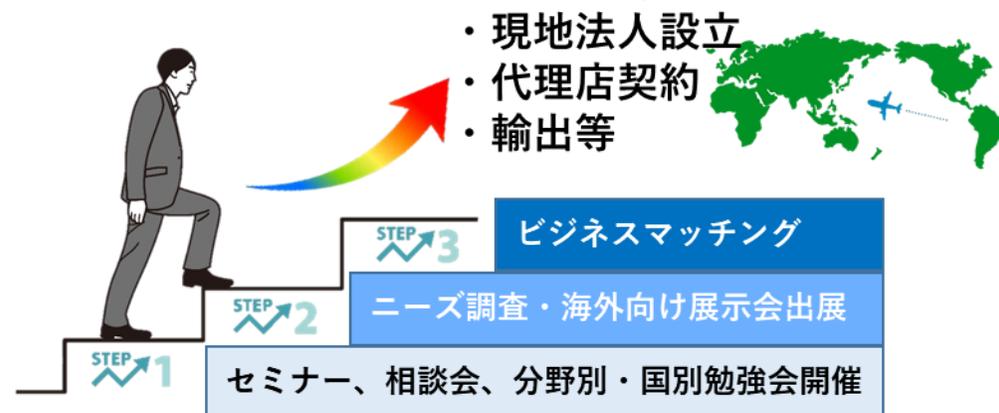
【単位】 件 【R10目標値】 120

海外展開・進出は企業にとって一定のハードルであるため、セミナーや相談会等の開催を足掛かりとし、そのハードルを乗り越えることでビジネスマッチング等による売上げの増加を狙う。

## 事業イメージ

### (1)市内企業の海外展開支援

JETRO、本市及び関係団体等と協力し、市内企業の海外展開を3ヶ年計画により段階を踏んで伴走支援する。



### (2)海外スタートアップ企業とのマッチング

市内企業との協業を検討する海外スタートアップ企業等を招聘し、連携や協業のためのイベント等を行いネットワークの構築を行う。



# 人的資本経営の推進によるイノベーション創出

3,000 千円

No.52

(競争力の源泉強化支援事業 令和8年度事業費 45,239千円)

所属：経済環境局  
イノベーション推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

市内企業のイノベーション創出に向け、企業のコア事業の強化を支援する。

### 【事業概要】

市内中堅・中小企業が新たな領域に進出する際の基盤となる企業の人材・組織力を強化する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 イノベーション創出件数

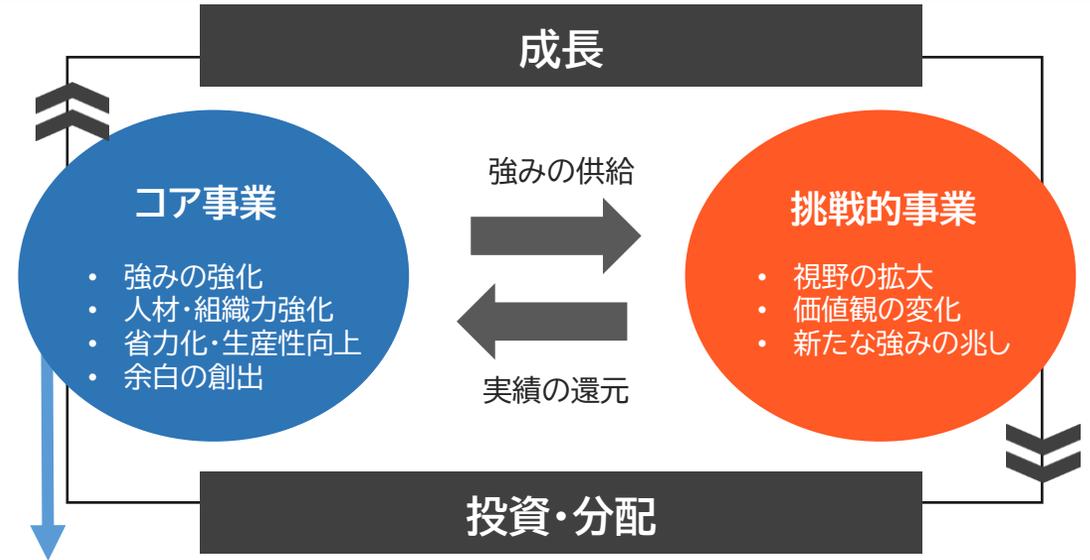
【単位】 件 【目標値】 2035年までに100

【アウトプット(活動指標)】 人的資本強化に取り組む事業者数

【単位】 社 【R10目標値】 12

市内中堅・中小企業の人的資本強化を通じ、新たな事業領域への進出をサポートし、イノベーション創出につなげる。

## 事業イメージ



### ・人への投資推進事業

従業員一人ひとりの能力やモチベーションを「資本」としてとらえる『人的資本経営』を実践する企業の創出を目的に、市内の中堅・中小企業に対し、自社の人的資本を見える化し、育て、活かす取組を支援する。

# 中小企業リスキリング支援事業の見直し ▲4,905千円

No.53

所属：経済環境局 産業政策課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

オープンイノベーション拠点の開設に伴う、本市の産業政策の一体的な見直しにより、リスキリングを含めた支援制度を再構築する。

### 【事業概要】

中小企業の従業員に対するDXなどのリスキリング支援を見直し、「中堅・中小企業DXモデル創出事業」や「人への投資推進事業」などを通じて、「人的資本経営」を基盤にした支援に見直す。

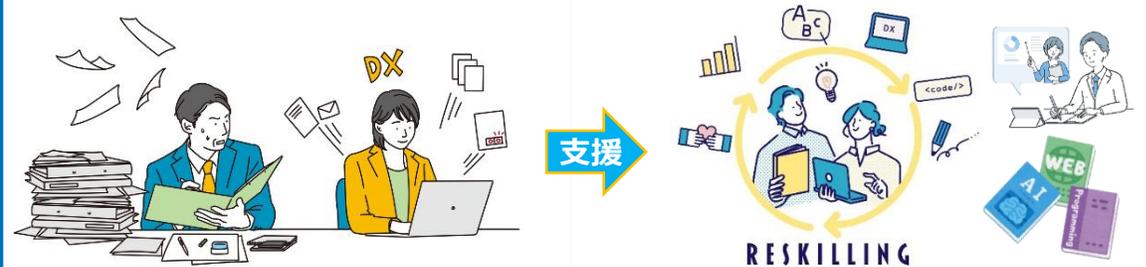
## 効果額

▲4,905千円（うちR8効果額 ▲4,905千円）

委託料 ▲1,905千円  
負担金、補助及び交付金 ▲3,000千円

## 事業イメージ

### これまで



企業のDX化等の推進は行政の後押し（支援）が必要

### 現在



世界的なDX化の潮流を踏まえ、企業の自主的な取組みが活発化

中堅・中小企業DXモデル創出事業 (No.49)

人への投資推進事業 (No.52)

新規事業創出やビジネス変革など  
DXに挑戦する取組を伴走支援

人的資本経営の推進など、経営戦略と  
人材育成（必要なスキルなど）の連動

# イノベーションの新たな担い手の創出 6,000千円

No.54,55,56

(創業・スタートアップ支援事業 令和8年度事業費 6,698千円)

所属：経済環境局  
イノベーション推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

イノベーションを生み出す起業家が地域に集まり、育つ環境を構築する。

### 【事業概要】

創業・立地に向けてのフォロー、創業後の販路拡大支援等を通じ、地域におけるイノベーションの新たな担い手となる起業家の創出・成長を支援する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 イノベーション創出件数

【単位】 件 【目標値】 2035年までに100

【アウトプット(活動指標)】 ①共創補助金交付件数②拠点開設数③公共調達件数

【単位】 件 【R10目標値】 ①12 ②3 ③3

地域課題や産業課題の解決を図るモデル事業に要する経費の一部を補助するほか、スタートアップや創業後間もない起業家等の成長を支える切れ目のない支援によりイノベーションの創出を目指す。

## 事業イメージ



### ①共創事業への支援

No.54

空家対策や環境問題対策といった地域・社会課題、人材の獲得・定着等の産業課題の解決に向けた共創モデル事業の実施を支援。  
(産公学共創型事業創発支援補助金)



### ②スタートアップ等の拠点開設支援

No.55

高度技術等を活用した革新的なビジネスモデルにより急成長を目指すスタートアップ等の拠点開設を支援。



### ③政策目的随意契約

No.56

政策目的随意契約に係る認定制度を創設し、スタートアップ製品等の公共調達の裾野拡大を図る。

# 新規・成長分野事業支援事業・創業安定化支援事業の見直し ▲8,775千円

No.57

所属：経済環境局

イノベーション推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

尼崎リサーチコア地区のオフィス（エーリック）に新たに入居する企業等に対し、本市が賃料の一部を補助する事業（新規・成長分野事業支援事業及び創業安定化支援事業）については、成長分野企業の市内進出や創業環境の整備などに一定の成果が見られることから制度の見直しを図る。

### 【事業概要】

エーリックに入居する事業者を対象とした、賃料の一部を補助する制度を廃止する。

## 効果額

▲9,099千円（うちR8効果額 ▲8,775千円）

令和7年度事業費 9,099千円

- ・新規・成長分野事業支援事業費 7,016千円
- ・創業安定化支援事業費 2,083千円

令和8年度事業費 324千円（前年比▲8,775千円）

- ・新規・成長分野事業支援事業費 0円
- ・創業安定化支援事業費 324千円

## 事業イメージ



### ②スタートアップ等の拠点開設支援

No.55

高度技術等を活用した革新的なビジネスモデルにより急成長を目指すスタートアップ等の拠点開設を支援。

### 【補助内容】

- ・人件費
- ・建物改修費
- ・賃借料
- ・事務機器取得費

年間300万円程度を上限に補助

制度内容の充実&イノベーションの創出を実現

### 【廃止】新規・成長分野事業支援事業

### 【補助内容】

- ・賃料月額1/4以内・賃料補助のみ
- ・年間150万円が上限

### 【廃止】創業安定化支援事業費

### 【補助内容】

- ・賃料月額1/2以内・賃料補助のみ
- ・年間57万円が上限

# 新規ビジネスモデル構築支援事業の見直し

▲4,200千円

No.58

所属：経済環境局  
イノベーション推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

個対個のつながり作りに加え、多対多のつながりを増やし、イノベーション創出を加速化させることを目的に、共創を主軸にしたオープンイノベーション拠点の開設を機に、多様なプレイヤーの参画を促すことを目的とする。

### 【事業概要】

企業の市場調査等に係る費用を補助する「市場開拓等補助金」を、大学等とともに社会課題を解決するモデル事業の実施に要する費用を補助する「産公学共創型事業創発支援補助金」に見直し、企業等の賃料等を補助する「スタートアップ企業等成長支援事業」は、県の制度に随伴して人件費等も補助対象とする制度に見直し。

## 効果額

▲4,200千円（うちR8効果額 ▲4,200千円）

(1)市場開拓等補助 ▲1,200千円

(2)スタートアップ企業等成長支援事業 ▲3,000千円

\* (1)は産公学共創型事業創発支援補助金、(2)はイノベーション拠点開設支援補助金の事業費として令和8年度に計上。

## 事業イメージ

● 見直し前



見直し後

市場開拓等補助

新規事業にチャレンジする際のニーズ等を把握するための市場調査等を行う事業の費用を補助

産公学共創型事業創発支援補助金 (No.54)

地域課題や産業課題に対し、市内外の企業等が有する技術等を用いて課題解決を図るモデル事業の経費を補助

● 見直し前



見直し後

スタートアップ企業等成長支援事業

企業等が、市内の空床等を事業用途として活用する場合に要する費用の一部を補助

イノベーション拠点開設支援補助金 (No.55)

市内に新たな事業所を開設する高度技術を用いたスタートアップ等に対し、賃料、人件費等の一部を補助

- 共同研究・企業間連携促進支援補助金（継続）
- ビジネススタイル変革事業（継続）

# あま咲きコインプレミアムキャンペーンの実施 413,057千円

No.59

(SDGs「あま咲きコイン」推進事業 令和8年度事業費 4,217,305千円)

所属：経済環境局 商業観光課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

物価高騰対策として、国の臨時交付金を活用し、「あま咲きコイン」のプレミアムキャンペーンを実施することで市民、事業者を支援するとともに地域経済の活性化を図る。

### 【事業概要】

「あま咲きコイン」の購入（チャージ）時及び決済時のポイント還元を実施する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R8目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 あま咲きコインの流通額

【単位】 ポイント 【R8目標値】 40億

流通額が増加するほど、市内でお得なお買い物がされている状態であり、ポイント還元による生活者支援や市内経済の活性化につながっている。

## 事業イメージ

物価高騰対策支援として

### あま咲きコインプレミアムキャンペーンの実施

最大2万円分お得！

令和8年度プレミアム	チャージでお得に	使ってポイント還元
	アプリ型 <b>10%</b> カード型 <b>5%</b>	<b>3%</b>
発行期間	R8.4.22~R8.7.21	R8.4.1~R9.1.31
上限	チャージ額 5月31日までは <b>4万円</b> まで 6月1日からは期間中併せて <b>8万円</b> まで	付与上限 <b>12,000ポイント</b> ※最大40万円分のお買い物までポイント還元
使用期限	ポイント付与日から令和9年2月28日まで ※プレミアム分のみ。チャージ相当分は発行から2年間。	



市民



事業者

- ・会員登録者数 **約13万人**
- ・加盟店舗数 **約1,500店**
- ・累計発行ポイント数 **140億ポイント** を突破!

# 冷蔵機能付きあまやさい販売機の導入 3,670千円

(都市農業活性化推進事業 令和8年度事業費 16,243千円)

所属：経済環境局 農政課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

あまやさいの販売箇所を増やす取組の一環として市内3か所に設置したあまやさい販売機について、鮮度維持とさらなる販路拡大に取り組むことにより、あまやさいのブランド力の向上と地産地消の促進を図る。

### 【事業概要】

あまやさいのさらなる認知度の向上と消費拡大を図るため、冷蔵機能付きあまやさい販売機を新たに設置する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 地元の農産物「あまやさい」を選ぶ市民の割合

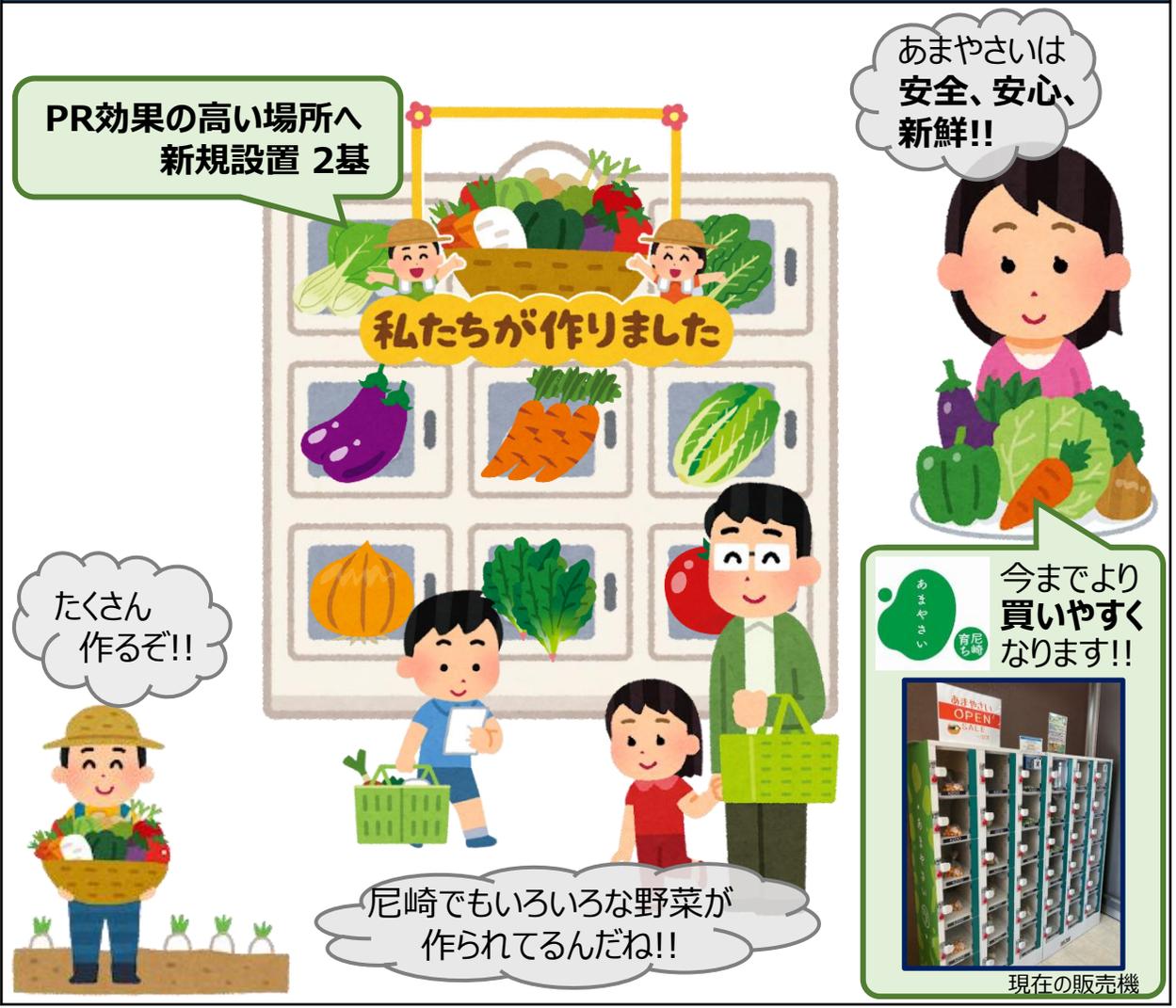
【単位】 % 【R10目標値】 21.0

【アウトプット(活動指標)】 あまやさい販売機での販売額

【単位】 千円 【R10目標値】 1,880

販売機でのあまやさい販売額を増やすことで、より多くの消費者が新鮮なあまやさいを食べることができ、あまやさいの魅力を実感することができる。その結果、地産地消がよりいっそう促進され、あまやさいの消費量・生産量の拡大が期待できる。

## 事業イメージ



# 防災協力農地登録制度の見直し ▲200千円

所属：経済環境局 農政課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

農地の持つ防災機能への理解の促進と、防災面も含めた農地保全の重要性のさらなる浸透のため、甚大な災害発生時に多目的用地として活用する農地を防災協力農地として登録している。

令和4年度以降、市内農地の約10%（合計7.4ha）が登録されており、一定の成果を達成したことから、登録農地に対する補助（登録初年度のみ交付）を廃止する。

### 【事業概要】

防災協力農地登録制度による登録農地に対する補助を廃止する。なお、引き続き周知・啓発を行い、登録の促進に努める。

## 効果額

▲200千円（うちR8効果額 ▲200千円）

令和7年度防災協力農地登録補助金予算額 200千円

## 事業イメージ



大きな災害が発生したときに、緊急避難や応急処置の場所や、災害復旧のための資材置場として、登録した農地を活用させていただきます  
※防災協力農地登録時に交付していた補助金を廃止します



# カラス除けボックスの貸与 705千円

(ごみ減量・リサイクル推進事業 令和8年度事業費 19,421千円)

所属：経済環境局 業務課、ごみ減量政策担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

多くの市民が共同で利用する賃貸マンション等のごみ集積所では、カラス対策やカラス除けネットの使用 방법에差があることから、カラスによるごみの散乱被害が多く発生し、周辺の景観を損なうほか、適正なごみ処理の妨げとなっている。

### 【事業概要】

ごみの排出方法に関する指導や啓発にあわせて、カラス除けボックスを一時的に貸与することで、カラスによるごみの散乱被害を防止する意識を高め、更なる地域美化の推進及びごみの適正処理を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 カラスによるごみ散乱の問合せ数の減

【単位】 件以下 【R10目標値】 0

【アウトプット(活動指標)】 貸与件数

【単位】 件 【R10目標値】 60

カラスによるごみ散乱の問合せ数を無くすことを目標とする。

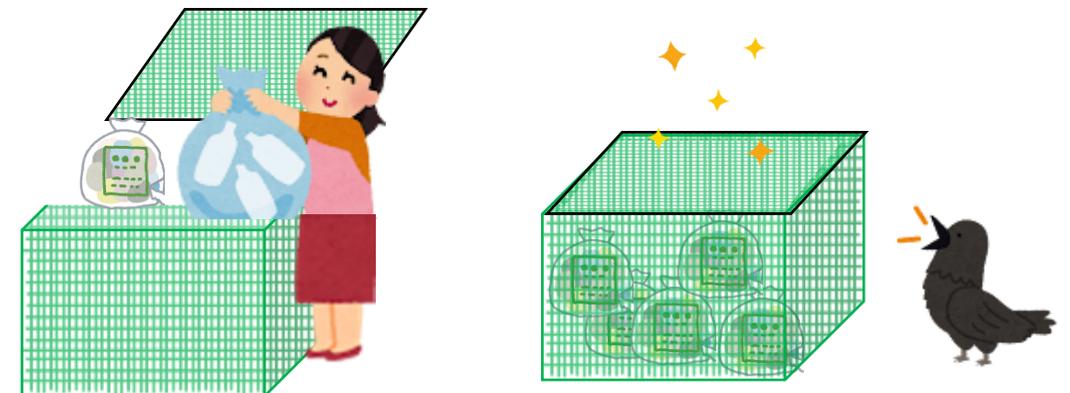
## 事業イメージ



カラス対策が行われていなかったり、ネットが正しく使われていないとカラスがゴミ袋を破り、ごみを散乱させる。



カラス除けボックスの効果を実験し、導入を促進することでカラスによるごみの散乱を防ぎ、地域美化の推進とごみの適正処理を図る。



# 食品ロス削減クッキングの実施 154千円

(ごみ減量・リサイクル推進事業 令和8年度事業費 19,421千円)

所属：経済環境局 ごみ減量政策担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

家庭から排出される燃やすごみに占める食品ロスの割合が依然高いことから、食品ロス量の削減を促進するため、市民参加型イベントの実施により、食品ロスについて楽しみながら、学び、考える機会を創出することで、市民の主体的な行動変容を促す。

### 【事業概要】

家庭で持て余している食材を持ち寄り、食品ロスの専門知識を持った講師のアドバイスのもと、参加者みんなで美味しい料理に変身させる体験を通して食品ロスについて楽しみながら、学び、考えられるクッキングイベントを実施する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 行動変容（イベントに参加したことにより、今後の生活で残さずに食べることを意識して取り組む人の割合）

【単位】 % 【R10目標値】 100

【アウトプット(活動指標)】 参加者数

【単位】 人 【R10目標値】 100

ひとりひとりが食品ロス削減につながる行動を主体的に行い、クリーンセンターに搬入される燃やすごみに含まれる食品ロスの削減を図る。

## 事業イメージ

捨てられるかもしれない食べものに新しい価値を！



# 廃棄物資源化業務の見直し ▲4,381千円

[正規職員3人減員]

所属：経済環境局 クリーンセンター

## 事業の内容

### 【背景・目的】

アウトソーシングの取組方針に基づき、資源リサイクルセンターの運転業務について、委託範囲の見直しを行うとともに、より効率的な業務執行体制の構築を図る。

### 【事業概要】

資源リサイクルセンターは、分別収集等により搬入されたびん、缶、ペットボトル、大型ごみ及び金属製小型ごみ等について、選別処理及び破碎処理を行い、資源の有効利用を図る施設である。

現在、選別業務を委託化しており、令和8年度からは新たに破碎業務も委託化し、正規職員を3人減員する。

## 効果額

▲4,381千円（うちR8効果額 ▲4,381千円）

委託範囲の拡大に伴う事業費の増 +19,574千円  
委託範囲の拡大に伴う直営経費の減 ▲23,955千円

## 事業イメージ

### 【現在】

びん・缶・ペットボトルを処理する選別施設の運転業務及び大型・臨時ごみ、金属製小型ごみ等を前選別する業務を委託している。

### 【令和8年4月から】

破碎機等で構成される破碎施設の運転業務について新たに委託する。  
◆正規職員を3名減員する。

<資源リサイクルセンター>

### 【現在】

#### 委託

#### 選別業務



#### 直営

#### 破碎業務



### 【令和8年4月から】

新たに委託化し、正規職員を3人減員

#### 委託

#### 選別業務



#### 破碎業務



# 「所有者不明空き家等」の解消に向けた取組の強化

一千円

No.65

[特別職非常勤職員 1 人・非常勤行政事務員 1 人増員]

所属：都市整備局 空家対策担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

所有者不明や相続人不存在の空き家の除却や売買を行うに当たっては、各種調査を経て財産管理人の選任手続等を要するが、調査や選任手続等には高度な専門的知識を要するため、外部の有識者及び行政事務員を任用してこれらの事務を担わせることで、「所有者不明空き家等」の円滑な解決を図る。

### 【事業概要】

財産管理人選任に当たり必要となる各種調査や選任手続に要する書類作成業務を担う体制（所有者不明対策チーム）として、弁護士及び行政書士を配置する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 市民の相談に対する解決率（平成27年度からの累計）

【単位】 % 【R10目標値】 80

【アウトプット(活動指標)】 財産管理人制度等の利用件数（令和8年度からの累計）

【単位】 件 【R10目標値】 10

所有者不明空き家等の対策を集中的に強化し、当該空き家が適切に管理され、活用されるよう導く。

## 事業イメージ



# 市営住宅を活用した尼崎らしい子育て環境の創出

一千円

(市営住宅指定管理者管理運営事業 令和8年度事業費 923,113千円)

所属：都市整備局 住宅政策課、住宅管理担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

住宅施策パッケージのうち「市営住宅の効果的な活用」に位置付けられるリノベーション住宅事業を拡充し、「住民十色プロジェクト」と連携して実施することで、尼崎らしい子育て環境を創出し、さらなる子育て世帯の定住・転入につなげる。

### 【事業概要】

市営住宅の空き室を活用したリノベーション住宅事業ではこれまで市が事業内容を決定しているが、建築系大学等との協働による事業コンペを実施して事業案を選定する仕組みを追加し、指定管理者と連携しながら工事実施や子育て世帯の入居、さらには民間住宅への波及につながるようなモデルプロジェクトを展開する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】モデルプロジェクトに取り組んだ住戸数

【単位】戸数 【R10目標値】6 (年2戸)

【アウトプット(活動指標)】入居件数

【単位】件 【R10目標値】6

市営住宅を効果的に活用し、建築やまちづくりを学ぶ学生等の柔軟な発想を取り入れた尼崎らしい子育て環境を創出することで、子育て世帯の尼崎市への定住・転入につなげる。

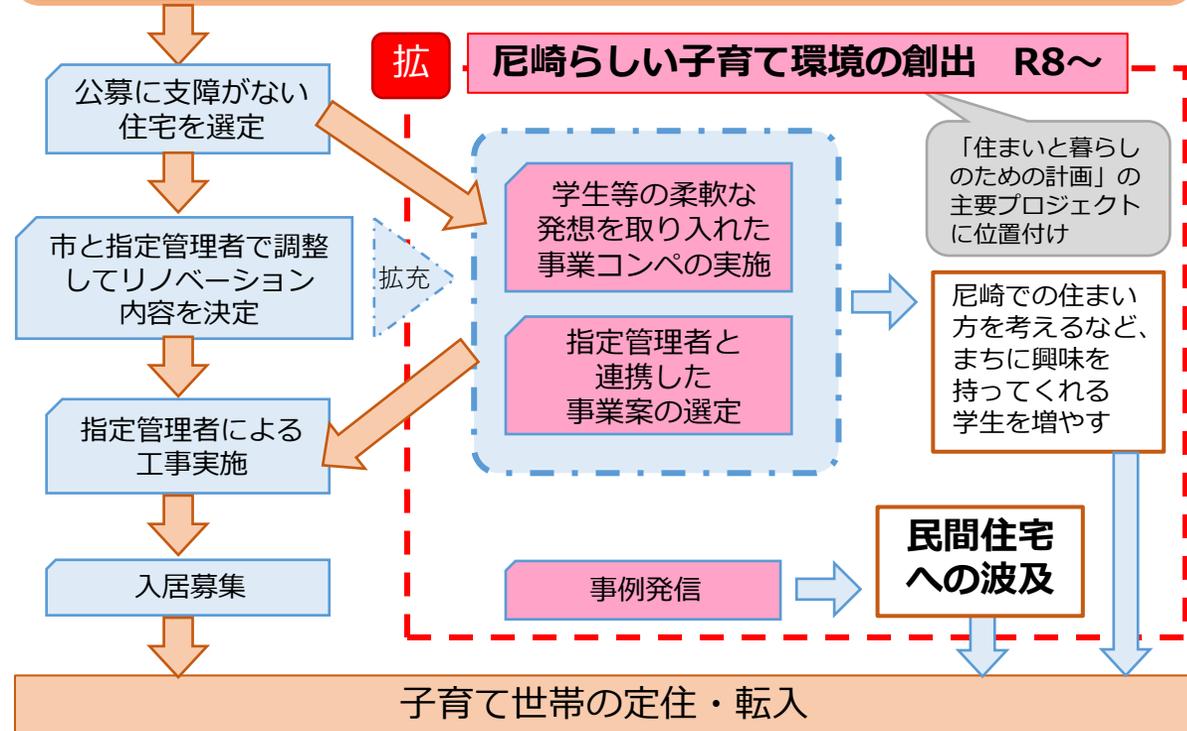
## 事業イメージ

### 市営住宅の空き室を活用したリノベーション住宅事業 (R6~)

【求める成果】

・子育て世帯の定住・転入 ・自治会活動の活性化 ・空き室利活用による家賃収入増

市営住宅への子育て世帯の入居を支援



# 協働による西武庫公園リニューアル事業の実施

34,366 千円

No.67

(公園整備事業 令和8年度事業費 217,860千円)

所属：都市整備局 公園維持課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

公園利用者、地元団体などから、遊具やサクラなどが老朽化している中、公園をリニューアルしてほしいという声が多数寄せられており、公園の特色であるサクラは、樹齢60年を超えた枯死木が増える中で、老朽危険木を順次撤去しているが、今後サクラをどう取扱っていくか等、市としてビジョンを示せていない。

そこで、みどりのまちづくり計画に掲げる「みどりでまちつなぎ」の実現に向けて、リニューアルを行うことで公園の質を向上させ、市民と公園との関わりを増やし、エリアの価値向上につなげる。

### 【事業概要】

西武庫公園の良さを生かしつつ、公園施設（遊具・サクラ・休憩施設・園路・トイレ等）を再整備する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 西武庫公園で活動する団体の活動数

【単位】 団体 【R15目標値】 15

【アウトプット(活動指標)】 西武庫公園の協働によるリニューアルの実施

【単位】 公園 【R15目標値】 1

協働による公園自治を目指し、住民参加型のリニューアルに取り組むことで、公園への愛着向上を図り、活動団体の増加につなげる。

## 事業イメージ

- ・公園リニューアルを契機とした住民参加のきっかけづくり
- ・特色であるサクラの再生
- ・公園を使いこなすための遊具や植栽等のゾーニング

スケジュール R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 R15

全体

ゾーニング・基本設計  
(WS)

トイレ  
設計

トイレ  
工事

詳細  
設計

遊具・園路等整備

サクラ

撤去

土壌休眠期間  
(撤去後3~5年)

サクラの樹種の選定  
WS

新植 (地域からの寄付  
も活用)

既存遊具  
ペイント

ペイントWS

※令和10年度以降の整備については、現時点での予定であり、実施時期は変更する可能性があります

# 芦原公園再整備事業の実施 153千円

(公園整備事業 令和8年度事業費 217,860千円)

※債務負担行為（令和9年度まで）40,802千円

所属：都市整備局 公園計画・21世紀の森担当、まちづくり戦略推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

芦原公園市民プールは昭和41年に開設され、長年、子どもたちを中心に市民が身近に水に親しむ場として利用されてきたが、新型コロナウイルス感染症対策や施設の老朽化により、令和2年度から閉鎖しており、早期の再開が期待されている。

### 【事業概要】

子どもたちが楽しめるプール機能を有した魅力ある公園となるよう、芦原公園を全面リニューアルする。  
導入施設や管理運営等については、コスト低減や効率性だけでなく、芦原公園全体の魅力向上やにぎわいの創出を見据え、官民連携による事業手法を積極的に検討する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

※令和11年度の供用開始を目指して、令和7年度中に基本方針を策定予定であるが、現時点では導入施設や管理運営手法等が確定していないため、評価指標は設定しない。

## 事業イメージ



### 【事業スケジュール】

令和11年度のリニューアルオープンを目指します。

	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
新施設	基本方針策定	基本設計／実施設計		整備工事運用準備	供用開始
既存施設		解体設計	解体工事		

# 公共サイン再整備事業の実施 6,930千円

(都市美形成関係事業 令和8年度事業費 7,518千円)

所属：都市整備局 開発指導課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

市内には公共サインが多くあり、交通、施設、文化財、観光などの案内や、警告やマナー推進など多種多様であり、設置後の経年劣化、情報の未更新、QRコード等の技術に未対応といった課題がある。地域の魅力ある景観の形成を誘導しエリアブランディングの推進を目指して、デザインを統一したサインの整備を進める。

### 【事業概要】

公共サインを再整備するため、QRコード等の技術に対応し、観光にも配慮したデザインに係る共通ルール等を検討する。また、整備効果が高い駅前から順次、公共サインを整備する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 「現在の住環境は快適で暮らしやすい」と感じている市民の割合

【単位】 % 【R10目標値】 90

【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

主要駅にある公共サインの更新によって、エリアブランディングを推進する。なお、令和8年度中に共通ルールを策定予定であるが、現時点では整備内容等が確定していないため、活動指標は設定しない。

## 事業イメージ

【現状】 異なるデザイン・老朽化・新たな要素（観光）・情報過多



【新たな機能の追加】 地図アプリ・QRコード・迅速な情報更新

【令和8年度】 公共サインのデザインに係る共通ルール等の検討

【令和9年度以降】 各管理者による公共サインの設計&整備に着手

# 公共交通に係る再構築の推進 31,191千円

(尼崎市路線バス運行支援補助金、交通政策推進事業 令和8年度事業費 238,745千円)

所属：都市整備局 交通戦略推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

深刻な運転士不足や厳しい経営環境により路線バスサービスの維持が困難な状況にある。そのような中、本市では尼崎市路線バス運行支援補助金によりバス路線の維持を図っている。

### 【事業概要】

都市計画道路園田西武庫線の藻川工区の開通に伴って新設される、食満地域と園田地域を結ぶバス路線について、新規路線であり需要が見通せないため、収支状況に応じて運行費用の一部を補助する。また、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、阪神バスの尼崎市内線における乗降客データ等を分析するため、阪神バスの乗降人数自動集計システム導入に対し、費用の一部を負担する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 ①延伸後の当該路線の増加乗客数 (1日平均) ②-

【単位】人 【R10目標値】 ①140 ②-

【アウトプット(活動指標)】 ①延伸後の当該路線の運行回数 (1日平均) ②システムで取得したデータ日数分

【単位】 ①回/日、②日 【R10目標値】 ①22 ②180

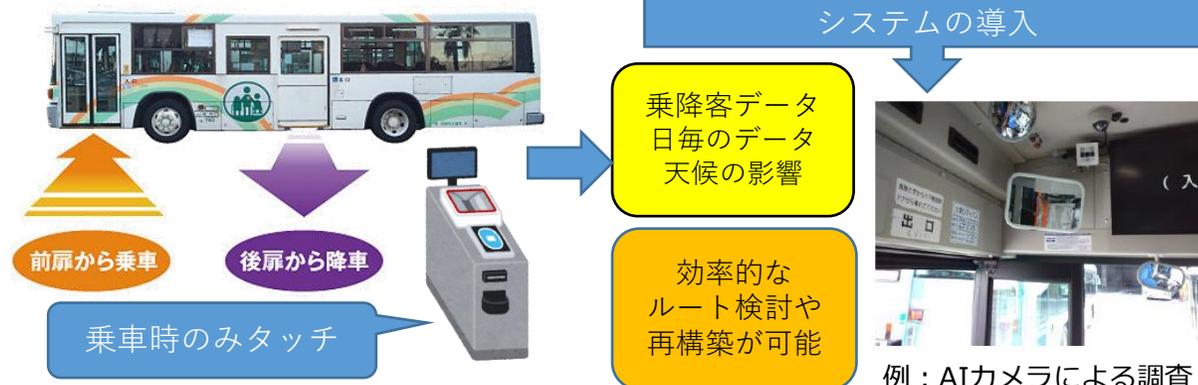
②にかかる成果指標については、路線ネットワークの見直しに必要なデータ取得が目的のため、設定しない。

## 事業イメージ

### ①園田西武庫線延伸に係る路線運行支援補助金の拡充



### ②乗降人数自動集計システム導入



# AIオンデマンド型交通実証運行の拡充

6,000千円

No.71

(交通政策推進事業 令和8年度事業費 25,973千円)

所属：都市整備局 交通戦略推進担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

深刻な運転士不足や厳しい経営環境により路線バスサービスの維持が困難な状況にある。引き続き、利便性の高い公共交通ネットワークを維持するため、情報通信技術を活用した効率的な交通サービスの導入を検討する必要がある。

### 【事業概要】

尼崎市総合交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、路線バスを補完する新たな交通サービスの実証運行を行う。令和8年度は実証期間の延長と実証区域を拡大する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 AIオンデマンド型交通が必要だと感じる人の割合

【単位】 % 【R10目標値】 90

【アウトプット(活動指標)】 利用者数

【単位】 人 【R10目標値】 1,500

既存の路線バスと調和しながら持続可能かつ利便性の高い公共交通ネットワークを構築する。

## 事業イメージ

路線バスの利便性低下の影響が大きい園田地域において、AIオンデマンド型交通\*により市民の移動手段を補完することの有用性を検証するため、期間を限定し実証運行を実施する。

運行計画 (R8想定)

区域 園田地域 (食満地域を追加)

期間 6か月程度

運賃 500円/回

※AIにより利用者の予約に応じた配車を自動で行い、複数の利用者の乗合を効率的に実施する交通サービス

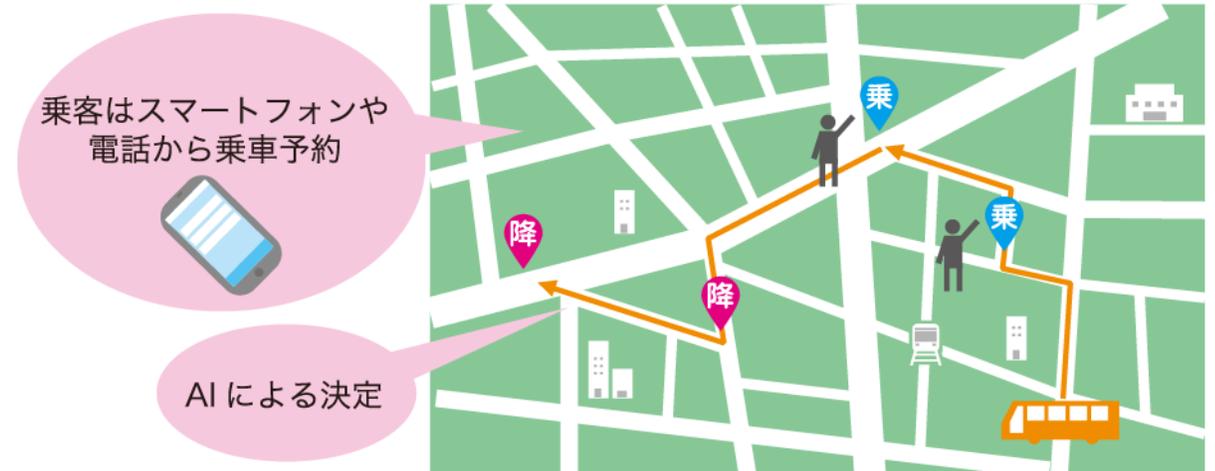


図 AIオンデマンド型交通イメージ (国土交通省)

# 電子請求書等サービスの導入 5,731千円

(DX推進事業 令和8年度事業費 64,167千円)

所属：総務局 デジタル推進課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

現在は紙で収受した見積書等を、職員が財務会計システムに手入力し伝票を印刷、会計管理室へ持ち込む又は発送するという、支払い事務の工程をデジタル化することで、入力ミスの低減、事務処理の効率化とともに、取引事業者の持参や郵送等の負荷を軽減し、市民サービスの向上を図る。

### 【事業概要】

取引事業者が無料で見積書・納品書・請求書を作成できる電子請求等システムを本市が導入することで、電子データで本市に提出することを可能とし、受け取った請求書等の電子データから、財務会計システムに自動入力することで会計事務の効率化を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 利用者満足度

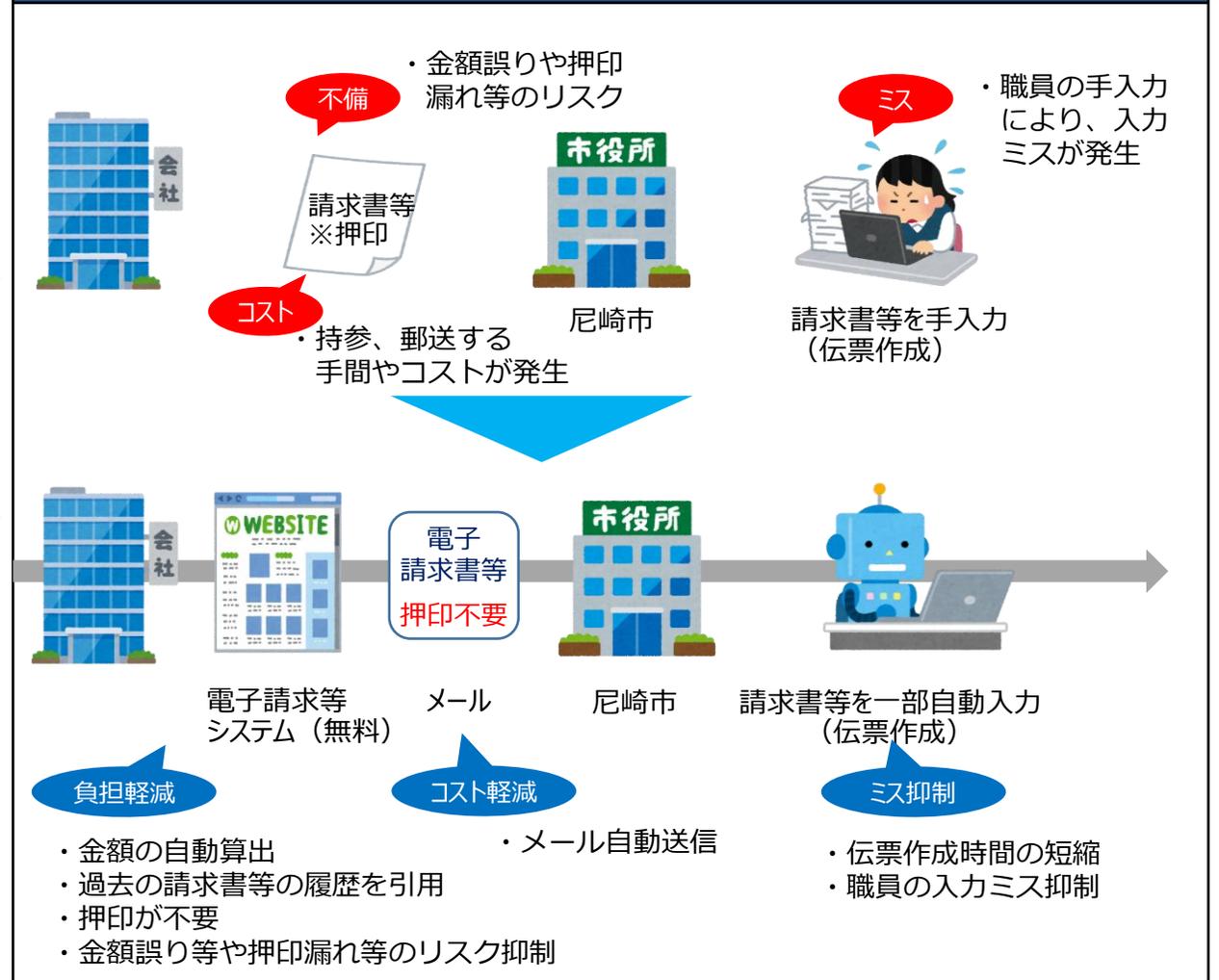
【単位】 ポイント 【R10目標値】 3.5

【アウトプット(活動指標)】 帳票（電子請求書・電子見積書・電子納品書）発行枚数

【単位】 枚 【R10目標値】 51,000

電子請求等システムの利用による市民サービス向上及び職員の業務効率化を評価するため、電子請求等システムを利用して発行した電子請求書等枚数をアウトプットとし、同システムを利用した取引事業者に5段階評価の満足度調査を行う。

## 事業イメージ



# 手続ナビの導入 2,277千円

(DX推進事業 令和8年度事業費 64,167千円)

所属：総務局 デジタル推進課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

各窓口の手続情報は、従来より本市HPに掲載しているものの、市民が一つ一つの手続を個別に調べていく必要がある。今回導入する手続ナビにより、自分に必要な手続・持ち物などを網羅的・効率的に調べることができる環境を構築し、市民サービスの向上を図る。

### 【事業概要】

手続ナビを導入することで、ライフイベント(※)を契機に手続を行う市民が、自分に必要な手続・持ち物・訪問場所を調べやすい環境を構築する(迷わない窓口の実現)。  
※引っ越し、世帯変更、妊娠・出産など

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 利用者満足度 (最大値：5ポイント)

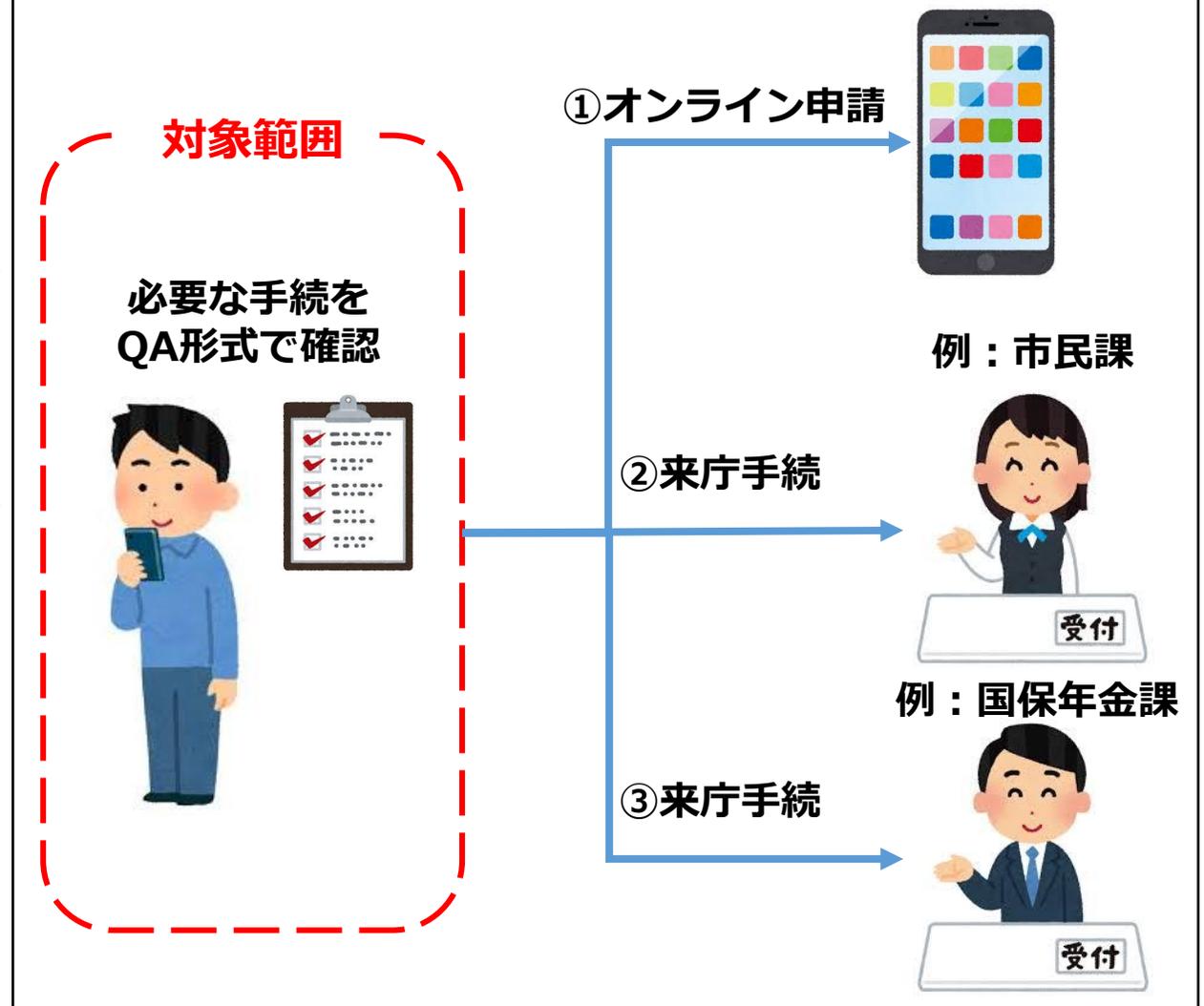
【単位】 ポイント 【R10目標値】 3.5

【アウトプット(活動指標)】 ナビ利用回数

【単位】 回 【R10目標値】 50,000

利用回数及び満足度が高まるにつれて、市民・職員双方の効率化が図れる。

## 事業イメージ



# 生活保護法第29条に基づく預貯金調査電子照会ツールの導入 1,586千円

No.74

(生活保護システム等運用事業 令和8年度事業費 65,950千円)

所属：福祉局 南部保健福祉管理課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

金融機関や保険会社への紙の調査票にて行っている預貯金・資産照会を、電子照会ツールの導入により業務効率化や紙代等の削減を実現する。

### 【事業概要】

電子照会ツールの利用により、調査回答受領時間の短縮、ペーパーレス化や保護決定の迅速化等を実現する。また照会する際的生活保護CWの事務負担軽減を図る。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 債権管理業務の軽減件数

【単位】 件 【R10目標値】 16→10

【アウトプット(活動指標)】 保護新規申請者の資産状況把握率の向上件数

【単位】 件 【R10目標値】 1,613

電子照会ツール等の導入により、生活保護新規申請時の資産状況把握が迅速に行えることにより、債権決定・管理事務の軽減について実現を図る。

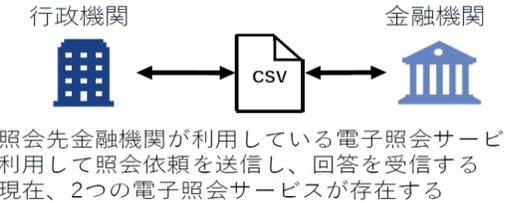
## 事業イメージ

### 文書の郵送による照会



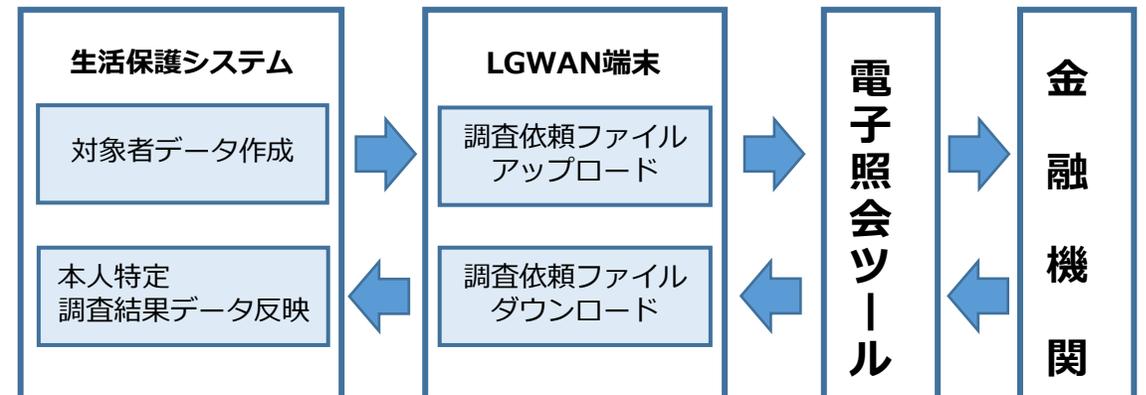
切手代・紙代等の負担  
仕分けなど細かい作業  
回答受領まで2週間から3か月

### 電子ファイルによる照会



切手代・紙代等の削減  
仕分けなど細かい作業の軽減  
回答受領まで1日～3日

### ～照会の手順～



# 市制110周年記念プロジェクト事業 29,372千円

No.75

(市制110周年記念プロジェクト事業 令和8年度事業費 29,372千円) [正規職員 1人増員、非常勤事務補助員1人増員]

所属：総合政策局  
都市政策課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

1916年（大正5年）に市制が施行された尼崎市は、2026年（令和8年）に市制110周年を迎えることから、市民・事業者とともに本市のこれまでの歩みを振り返り、まちの変化や成長を、未来のまちづくりに繋げていく必要がある。

### 【事業概要】

市制100周年にまいた様々な取組の種が、その後10年でどのように芽を出し、花開いたかを振り返りながら、市民のシチズンシップ・シビックプライドの高まりを目指すため、市民・事業者とともに、記念式典をはじめとした市制110周年記念プロジェクトを実施する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 地域推奨意欲

【単位】 - 【R9目標値】 49.0

【アウトプット(活動指標)】 市制110周年記念プロジェクト実施数

【単位】 件 【R9目標値】 110

当該事業は市民のシチズンシップ・シビックプライドの高まりを目指し、まちへの愛着を改めて認識していく目的で実施するため、最終アウトカムは市民参画指数を構成する3つの意欲のうち、地域推奨意欲を設定。

## 事業イメージ

市民・事業者と歴史を振り返り、まちの成長を考える機会を展開し、シビックプライド・シチズンシップの向上を図る。

### まちに関わる“きっかけ”をつくる

- ロゴマークを活用したPRや事業者の協力を得て、記念商品を展開
- 市民とともに各種記念プロジェクトを展開

### 歴史・風景を知り、まちへの関心・愛着を高める

- 市民ともに「この10年」を振り返り、歴史パネルをはじめとした成果物を作成。歴史パネルは市内公共施設をはじめとした市内各所に設置し、広く市民に公表。
- 「日鉄鋼板SGLスタジアム尼崎」を会場として、参加者が一体となれるような記念式典を実施。

### まちへの主体的な参画を促進 110周年を超えて未来につなげる



# EBPMに基づく行政評価の仕組みづくり 7,441千円

(後期まちづくり基本計画策定事業 令和8年度事業費 7,441千円)

所属：総合政策局 都市政策課

## 事業の内容

### 【背景・目的】

本市のまちづくりの方向性を示す尼崎市総合計画において、令和10年度からを計画期間とする後期基本計画を策定する。

策定においては、専門性を有する事業者の知見を得て、総合計画に基づく新たな評価の仕組みを構築し、今後の政策評価における各指標の更新・設定を行う。また、KPIを意識した日々の業務遂行のため、新たな評価モデル運用に向けた職員研修等を実施し、全庁的なEBPM推進を図る。

### 【事業概要】

後期まちづくり基本計画（令和10～14年度）の策定作業を行うとともに、EBPMに基づく施策等の評価手法を構築する。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

本計画の策定において、EBPMの視点を踏まえた各施策の評価指標の設定とロジックモデルの構築を行うことから、評価指標は設定しない。

## 事業イメージ

後期計画の策定に際し、EBPM推進の観点を盛り込み、実効性のある評価手法の検討、指標の設定を試行する。

### 【事業の内容】

○総合計画に基づく新たな政策評価制度の構築

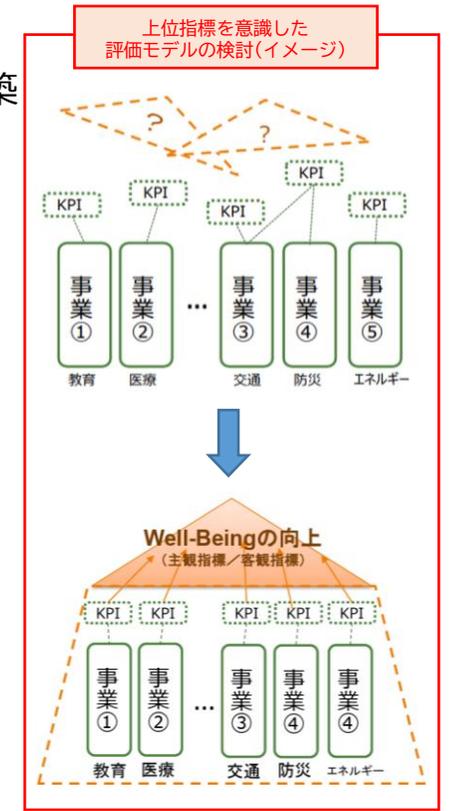
- ・新たな評価モデル・手法の構築
- ・新たな評価指標の検討・設定
- ・現行の指標からの移行に関する調整

○導入・運用

- ・実効性の高い評価手法の設計
- ・現課での評価モデル運用の仕組みづくり
- ・運用に向けた職員向け研修の実施
- ・実装時の伴走支援・マニュアルの作成等

### 【目指す姿】

- ・エビデンスベーストな評価・議論
- ・職員の政策立案の質の向上
- ・質の高い事業評価と効果的な事業の見直し
- ・納得感と実効性のある行政評価の確立
- ・KPIを意識した日々の業務の推進



# マイナンバーカード交付業務の強化

454,664千円

No.77

(マイナンバーカード交付等事業 令和8年度事業費 944,207千円)

所属：総務局 マイナンバーカード普及担当

## 事業の内容

### 【背景・目的】

令和8年度以降の電子証明書更新及びカード更新対象者の増加を踏まえ、市民の利便性向上と円滑なカード交付等業務の実施を図る。

### 【事業概要】

- ① マイナンバーカード交付等窓口及びカード管理にかかる業務スペースの拡大のため、出屋敷リベルに移転する。
- ② 窓口業務委託範囲拡大による業務の効率化・迅速化により、混雑の緩和及び待ち時間の短縮を図る。
- ③ 保管文書の電子データ化により、個人情報等の漏えいリスクを低減させる。

## 評価指標

【アウトカム(成果指標)】 窓口来庁者アンケートにおいて、「大変良かった」「まあまあ良かった」と回答した人の割合

【単位】 % 【R10目標値】 80

【アウトプット(活動指標)】 来庁者一人当たりの事務処理時間(平均)

【単位】 分 【R10目標値】 10

窓口・業務スペースの拡大及び委託範囲の拡充により、迅速かつ円滑なカード交付等業務が実施でき、待ち時間の短縮や手続の効率化など市民サービスが向上する。

## 事業イメージ

狭い待合スペース、分かりにくい窓口案内、他人との距離が近いスペースで手続



来庁～案内～手続完了までをスムーズに



